

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成24年6月27日
【事業年度】 第30期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】 V Tホールディングス株式会社
【英訳名】 VT HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 一穂
【本店の所在の場所】 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】 0562(34)5432（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号
【電話番号】 052(203)9500（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 山内 一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第26期 平成20年3月	第27期 平成21年3月	第28期 平成22年3月	第29期 平成23年3月	第30期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	107,976	93,430	88,276	92,657	95,974
経常利益 (百万円)	3,059	1,929	4,226	5,700	6,562
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	1,161	423	1,809	2,763	4,361
包括利益 (百万円)	-	-	-	2,878	4,499
純資産額 (百万円)	10,762	8,263	10,489	13,101	16,921
総資産額 (百万円)	67,699	66,005	67,829	65,730	71,601
1株当たり純資産額 (円)	239.59	228.82	281.30	353.23	462.63
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	34.02	12.61	53.62	80.69	126.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	52.13	76.99	122.77
自己資本比率 (%)	12.0	11.3	14.3	18.6	22.3
自己資本利益率 (%)	15.0	5.4	21.1	25.2	30.9
株価収益率 (倍)	3.4	-	3.0	3.1	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,459	592	8,018	6,619	6,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,922	3,781	3,186	916	694
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	565	3,993	6,122	6,304	5,549
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,297	1,908	6,982	6,352	6,579
従業員数 (名)	1,954 (349)	1,968 (283)	1,903 (267)	1,852 (303)	1,917 (355)

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,307	1,232	2,642	2,343	2,933
経常利益 (百万円)	821	301	1,716	1,527	2,057
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	418	1,472	2,270	1,610	3,045
資本金 (百万円)	2,378	2,378	2,453	2,493	2,493
発行済株式総数 (株)	34,293,693	34,293,693	35,924,118	36,793,678	36,793,678
純資産額 (百万円)	3,501	1,834	4,419	5,836	8,201
総資産額 (百万円)	25,665	26,097	23,002	22,016	22,240
1株当たり純資産額 (円)	103.22	54.87	126.79	166.74	236.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	2.00 (2.00)	2.00 (-)	15.00 (5.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失) (円)	12.27	43.85	67.28	47.02	88.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	65.39	44.90	85.73
自己資本比率 (%)	13.6	6.8	19.0	26.3	36.7
自己資本利益率 (%)	12.2	55.7	73.8	31.7	43.7
株価収益率 (倍)	9.4	-	2.4	5.4	6.3
配当性向 (%)	48.9	-	3.0	31.9	22.6
従業員数 (名)	18 (-)	18 (1)	19 (1)	19 (1)	19 (1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について第26期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について第26期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 連結経営指標等の第27期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

また、提出会社の経営指標等の第27期の株価収益率、配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

5 第26期の1株当たり配当額6.0円は、特別配当2.0円を含んでおります。

6 第29期の1株当たり配当額15.0円は、特別配当5.0円を含んでおります。

7 第30期の1株当たり配当額20.0円は、特別配当4.0円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和58年3月 愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
- 昭和58年4月 本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。
- 平成6年5月 愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転（但し、登記上の本店所在地は移転せず）。
- 平成10年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成11年3月 株式会社フォードライフ中部（現・連結子会社）及び株式会社ホンダ自販名南（現・株式会社ホンダカーズ東海）の株式取得。
- 平成11年6月 株式会社オリックスレンタカー中部（現・J-net レンタリース株式会社）を設立。
- 平成11年11月 株式会社ブイティ・キャピタル（現・株式会社VTキャピタル・連結子会社）を設立。
- 平成12年3月 株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン（現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社）を設立。
- 平成12年4月 株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出。
- 平成12年4月 株式会社オリックスレンタカー大阪（現・J-net レンタリース株式会社）を設立。
- 平成12年4月 中京ホンダ株式会社（現・株式会社ホンダカーズ東海）の株式取得。
- 平成12年6月 大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場）に上場。
- 平成12年10月 中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダプリモ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に変更。
- 平成14年3月 株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪（現・J-net レンタリース株式会社・連結子会社）に変更。
- 平成15年3月 株式会社トラスト（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成15年4月 新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業を分割し、新設する株式会社ホンダベルノ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）に承継。当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からVTホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
- 平成16年1月 株式会社シー・イー・エス（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成16年9月 アイコーエポック有限会社（現・E-FOUR株式会社・連結子会社）の出資持分の全部を取得。
- 平成16年9月 フェイスオン株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）を設立。
- 平成16年11月 株式会社トラスト（現・連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場。
- 平成17年4月 エルシーアイ株式会社（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成17年7月 VTインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 平成17年12月31日付けで、長野日産自動車株式会社（現・連結子会社）、株式会社NNサービス（現・連結子会社）及び株式会社日産塗装（現・連結子会社）を子会社化。
- 平成18年5月 株式会社ブイティ・キャピタルは、商号を株式会社VTキャピタル（現・連結子会社）に変更。
- 平成18年7月 平成18年7月3日付けで、静岡日産自動車株式会社（現・連結子会社）、PZモーターズ株式会社（現・静岡日産ホールディングス株式会社・連結子会社）及び静岡日産サービス株式会社（現・静岡サービス株式会社・連結子会社）を子会社化。
- 平成18年7月 平成18年7月3日付けで、三河日産自動車株式会社（現・連結子会社）、株式会社カーメイク岡崎（現・連結子会社）及び株式会社オフィスサポートセンター（現・連結子会社）を子会社化。
- 平成18年8月 株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダプリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）に変更。
- 平成19年5月 フェイスオン株式会社は、商号をPCI株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）に変更。
- 平成20年6月 PCI株式会社は、商号をピーシーアイ株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 平成20年7月 アイコーエポック株式会社は、商号をE-FOUR株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 平成21年6月 PZモーターズ株式会社は、商号を静岡日産ホールディングス株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 平成23年2月 TRUST ABSOLUT AUTO(PHY)LTD.（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成23年10月 SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED（現・SKY ABSOLUT AUTO(PHY)LTD.・連結子会社）の株式取得。

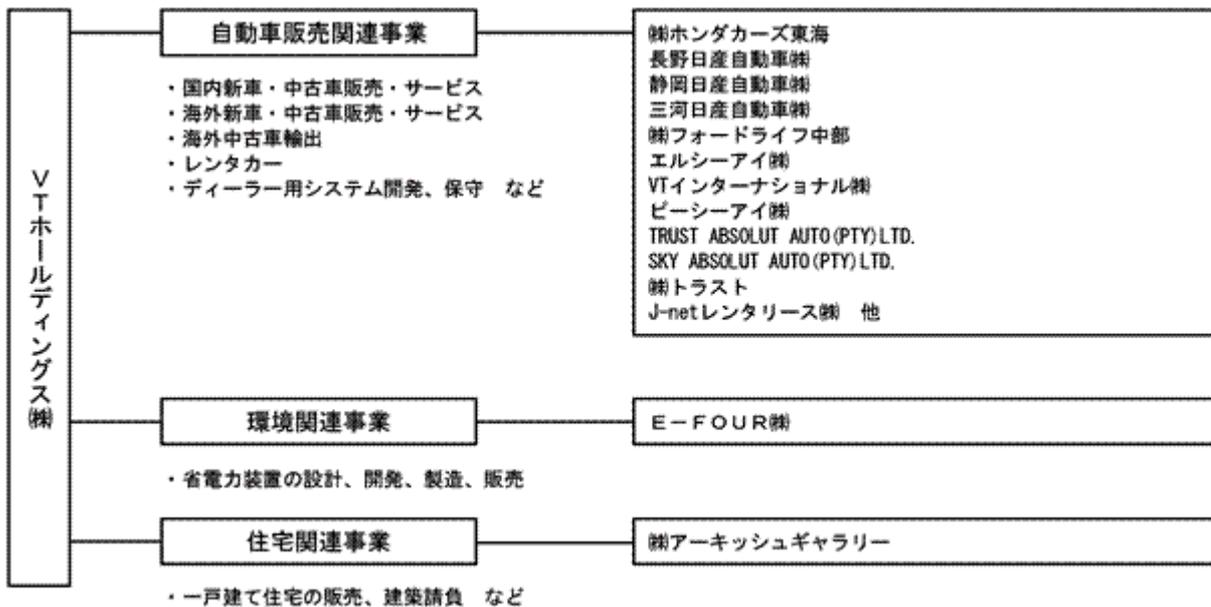
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社9社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、環境関連事業、住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業	<p>ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社、輸入車インポーター2社及び海外自動車ディーラー2社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。</p> <p>以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出品部門の各部門で構成されております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、V Tインターナショナル(株)、ピーシーアイ(株)、TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.、(株)トラスト、J-netレンタリース(株)他</p>
環境関連事業	<p>電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売等を行ってまいりましたが、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等][注記事項](企業結合等関係)に記載のとおり、平成23年6月14日に主要な海外販売代理店の1社に事業を譲渡いたしました。</p> <p><主な関係会社></p> <p>E-FOUR(株)</p>
住宅関連事業	<p>一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)アーキッシュギャラリー</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
(株)ホンダカーズ東海	愛知県東海市	90百万円	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕入 債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任5名	(注)5
長野日産自動車(株)	長野県長野市	37百万円	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任3名	(注) 3、5
静岡日産自動車(株)	静岡市駿河区	40百万円	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任4名	(注) 3、5
三河日産自動車(株)	愛知県安城市	30百万円	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任3名	(注)5
(株)フォードライフ中部	名古屋市中村区	40百万円	自動車販売 関連事業	96.25	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任1名	
エルシーアイ(株)	東京都大田区	123百万円	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証をして おります。 資金の貸借 役員の兼任3名	
V Tインターナショナル(株)	名古屋市中区	90百万円	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕入 債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任3名	
ピーシーアイ(株)	東京都港区	124百万円	自動車販売 関連事業	100.00	当社が借入の債務保証及び仕入 債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任3名	
(株)トラスト	名古屋市中区	1,349百万円	自動車販売 関連事業	79.00 (5.65)	役員の兼任4名	(注) 3、4
J-netレンタリース(株)	名古屋市中区	60百万円	自動車販売 関連事業	99.45 (54.20)	当社が借入の債務保証及び仕入 債務の保証をしております。 役員の兼任2名	
(株)アーキッシュギャラリー	名古屋市中区	329百万円	住宅関連事業	100.00 (100.00)	当社が借入の債務保証及び仕入 債務の保証をしております。 資金の貸借 役員の兼任2名	(注)3
E-FOUR(株)	さいたま市緑区	250百万円	環境関連事業	100.00	資金の貸借 役員の兼任3名	(注)3
(株)V Tキャピタル	名古屋市中区	350百万円	その他の事業	100.00	資金の貸借 役員の兼任4名	(注)3
静岡日産ホールディングス(株)	静岡市駿河区	40百万円	自動車販売 関連事業	100.00 (100.00)	資金の貸借 役員の兼任3名	(注)3
TRUST ABSOLUT AUTO (PTY)LTD.	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	5百万ランド	自動車販売 関連事業	50.10 (50.10)	当社が仕入債務の保証をして おります。 役員の兼任1名	
SKY ABSOLUT AUTO (PTY)LTD.	南アフリカ共和国 ヨハネスブルグ市	7百万ランド	自動車販売 関連事業	50.10 (50.10)	当社が仕入債務の保証をして おります。 役員の兼任1名	
その他6社	-	-	-	-		
(持分法適用関連会社)						
(株)ヤマシナ	京都市山科区	3,900百万円	金属製品の 製造、販売	33.99	役員の兼任3名	(注)4
その他2社	-	-	-	-		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 有価証券報告書提出会社であります。
 5 (株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)及び三河日産自動車(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益 情報等	(株)ホンダカーズ東海	長野日産自動車(株)	静岡日産自動車(株)	三河日産自動車(株)
売上高	17,540百万円	24,123百万円	21,825百万円	12,695百万円
経常利益	1,323百万円	2,667百万円	1,744百万円	827百万円
当期純利益	729百万円	1,498百万円	1,063百万円	471百万円
純資産額	1,404百万円	3,408百万円	3,867百万円	1,057百万円
総資産額	6,926百万円	11,205百万円	14,694百万円	8,792百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車販売関連事業	1,859(354)
環境関連事業	- (-)
住宅関連事業	37 (-)
その他	21 (1)
合計	1,917(355)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 環境関連事業につきましては、平成23年6月14日付で事業を譲渡したため、専従の従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19(1)	44.6	6.1	7,784,922

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 提出会社の従業員数はすべて、全社管理セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

なお、一部の連結子会社には労働組合が結成されており、平成24年3月末の組合員数は863名であります。労働組合との関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内の新車販売市場は、東日本大震災やタイ洪水による自動車メーカーの減産の影響を受け上期は前年比で減少が続きましたが、下期はメーカーの生産体制の復旧が進み前年比でプラスに転じ、更に12月以降はエコカー補助金が復活するプラス要素が重なり、足許は好調に推移しております。

当社グループにおきましても、中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は55,813台と、通期では前年同期に比べ616台（1.1%）減少となりましたが、10月からは前年比でプラスに転じております。

また、国内新車販売市場が長期的に縮小傾向であることから、かねてより新車・中古車の粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の売上拡大や収益性の改善、経費削減、財務体質の強化等に継続的に取り組み、新車販売台数の減少に充分対応できる企業体質を構築してまいりましたので、売上高、利益面ともに好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は959億74百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は66億62百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は65億62百万円（前年同期比15.1%増）、当期純利益は43億61百万円（前年同期比57.8%増）となり営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で過去最高を更新いたしました。

なお、環境関連事業においては他社との業務提携、資本提携を行い、平成23年6月14日に省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡し、特別利益13億7百万円を計上いたしました。

(2) セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が5,501台（前年同期比14.2%増）、日産車の販売台数が16,005台（前年同期比2.1%増）、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は23,462台（前年同期比11.9%増）となりました。

中古車部門では、円高の影響等により輸出台数が7,157台（前年同期比2.9%減）となり、下取車の在庫減が響き、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は32,351台（前年同期比8.8%減）となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、前年並みの収益を確保いたしました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収増益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は935億10百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は68億20百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

[環境関連事業]

環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売事業を行ってまいりましたが、平成23年6月14日に、主要な海外販売代理店の1社である英国のpowerPerfectorグループに事業を譲渡し、同時に当社グループは譲渡先企業の株式の一部を取得いたしました。譲渡先企業は連結の範囲には含まれませんが、引き続き当社グループも協力し、省電力装置の製造販売事業の拡大を目指すこととなりました。

以上の結果、売上高は3億24百万円（前年同期比77.4%減）、営業利益は37百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

[その他の事業]

住宅関連事業につきましては、第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億26百万円（3.6%）増加し、65億79百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は64億87百万円となり、前年同期と比べ1億31百万円（前年同期は66億19百万円の収入）の減少となりました。これは主に売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億94百万円となり、前年同期と比べ2億22百万円（前年同期は9億16百万円の支出）の減少となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入、事業譲渡による収入、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は55億49百万円となり、前年同期と比べ7億55百万円（前年同期は63億4百万円の支出）の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

環境関連事業については、主に外注によって生産を行っていることから、生産実績の記載はしていません。

なお、外注実績は次のとおりであります。

外注の状況

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
環境関連事業	101	14.4
合計	101	14.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)	
自動車販売関連事業	新車部門	44,139	116.3
	中古車部門	11,242	104.6
	サービス部門	9,486	101.0
	レンタカー部門	-	-
	計	64,869	111.6
環境関連事業	11	17.3	
住宅関連事業	2,133	107.1	
その他	-	-	
合計	67,014	111.4	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
環境関連事業	130	9.4	-	-
住宅関連事業	1,572	68.7	918	90.9
合計	1,702	46.3	918	90.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車販売関連事業	新車部門	47,252	110.0
	中古車部門	20,284	96.2
	サービス部門	21,547	100.8
	レンタカー部門	4,426	126.3
	計	93,510	105.2
環境関連事業		324	22.6
住宅関連事業		1,979	92.5
その他		159	98.1
合計		95,974	103.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは有利子負債依存度が高い水準であることから、「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に継続的に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図り、また、中古車輸出部門では英国等からの中古車仕入ルート拡大や左ハンドル地域への営業体制の強化により、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後、直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を全国に拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

財務体質の強化

当社は、平成19年3月に第三者割当増資を実施し、平成21年8月には新株予約権付社債を発行するなど、自己資本の充実を図ってまいりました。今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強を検討すると共に、負債の削減に取り組んでまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加に注力し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社関連会社9社で構成され、新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門からなる自動車販売関連事業を中核事業とし、環境関連事業、住宅関連事業を行っております。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社の業務は、事業持株会社機能として各子会社の事務処理の代行業務、グループファイナンス、不動産の賃貸業務を行うと同時に、純粋持株会社機能として各子会社に対する投資、グループ事業戦略の企画立案、監査業務、広報・IR活動等のグループ経営管理を行うことに特化しており、自動車販売関連事業、環境関連事業、住宅関連事業はその全てを子会社にて行っております。

それにより、当社単独の収益は子会社からの事務代行手数料、配当金、賃貸不動産の受取賃貸料に依存する構造となっており、子会社の事業展開や収益動向によって大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大・補強するため、あるいは新たな事業分野への進出のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行いますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループは、企業買収や資本提携を含む戦略的提携のために必要となる子会社株式・投資有価証券の取得資金、グループファイナンス資金等を、主として金融機関からの借入金により調達してまいりました。

当社グループとしては、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み改善を図った結果、総資産に対する有利子負債依存度は減少傾向ではありますが、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近の当社グループの有利子負債の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
長期借入金及び短期借入金（百万円）	25,687	21,502
社債（百万円）	556	1,519
その他有利子負債（注2）（百万円）	2,966	3,568
有利子負債残高（A）（百万円）	29,209	26,590
総資産額（B）（百万円）	65,730	71,601
有利子負債依存度（A / B）	44.4%	37.1%

（注）1 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2 その他有利子負債の内容は、受入建設協力金、リース債務であります。

(4) 特定の取引先への高い依存度に係るもの

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社、輸入車インポーター2社、海外自動車ディーラー2社、中古車輸出会社1社、レンタカー会社1社等により構成され、連結売上高に占めるホンダ系ディーラー1社及び日産系ディーラー3社の割合が高い比率となっております。

ホンダ系ディーラーは本田技研工業株式会社より、日産系ディーラーは日産自動車株式会社より、新車を長期安定的に仕入れ、当社グループの主力商品として販売しておりますが、新車の発売、モデルチェンジなどはメーカーの政策により決定されます。当社グループは、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門の強化等により新車販売動向に左右されない企業体制を構築しておりますが、メーカーの政策及び新車の販売動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)取引基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ホンダカーズ東海	本田技研工業(株)	Honda販売店取引基本契約 本田技研工業(株)の製造する自動車及びその他付属品並びに部品の売買及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成22年4月1日から 平成24年3月31日まで (注1)
(株)ホンダカーズ東海	本田技研工業(株) 四輪営業部	ホンダオートテラス店基本契約 本田技研工業(株)の認定する中古車販売店として中古自動車の販売及びそれに伴うサービス業務に関する事項	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで (注2)
長野日産自動車(株)	日産自動車(株)	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで
静岡日産自動車(株)	日産自動車(株)	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで
三河日産自動車(株)	日産自動車(株)	特約販売契約 日産ブランド車及び日産部品の供給を受け国内において顧客に販売し、それに伴うサービス業務に関する事項	平成22年4月1日から 平成25年3月31日まで
(株)フォードライフ中部	フォード・ジャパン・リミテッド	フォード・ディーラー契約 フォード特約販売会社としてその営業活動を行うことに関する事項	平成23年1月1日から 平成24年12月31日まで
エルシーアイ(株)	LOTUS CARS LIMITED	DISTRIBUTOR AGREEMENT 日本におけるLOTUS車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成23年4月1日から 平成26年3月31日まで
ピーシーアイ(株)	CATERHAM CARS LIMITED	IMPORTER AGREEMENT 日本におけるCATERHAM車の正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	契約期間の定めなし (注3)
	Norton Motorcycles (UK) Limited	DISTRIBUTION TERM DOCUMENT 日本におけるNortonの正規輸入総代理店としてその活動を行うことに関する事項	平成22年1月20日から 平成26年6月19日まで
V Tインターナショナル(株)	ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)	ジャガー・ランドローバー・ディーラー契約 ジャガー車、ディムラー車及びランドローバー車の供給を受け、顧客に販売し、アフターサービスを行う取引に関する事項	平成23年1月1日から 平成24年12月31日まで

(注) 1 本田技研工業(株)と(株)ホンダカーズ東海とのHonda販売店取引基本契約は、平成26年3月31日まで更新されています。

2 本田技研工業(株)四輪営業部と(株)ホンダカーズ東海とのホンダオートテラス店基本契約は、平成26年3月31日まで更新されています。

3 CATERHAM CARS LIMITEDとピーシーアイ(株)とのIMPORTER AGREEMENTは、平成24年1月1日以降、期間の定めのない自動更新条項により更新されています。

(2)事業譲渡契約

当社及び当社の連結子会社であるE-FOUR(株)は、環境関連事業に関する資産について「資産買取契約」を締結しました。詳細は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(3) 株式譲渡契約

当社は、平成24年3月5日開催の取締役会において、COLT CAR RETAIL LIMITEDのすべての株式を取得し、子会社化することを決議し、同日、THE COLT CAR COMPANY LIMITEDと株式譲渡契約を締結しました。詳細は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

当社は、平成24年3月9日開催の取締役会において、㈱日産サティオ埼玉が会社分割 (新設分割) により設立する自動車販売事業運営会社のすべての株式を取得し、子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結しました。なお、当該株式は、取得と同時に当社の100%子会社である長野日産自動車㈱、静岡日産自動車㈱及び三河日産自動車㈱にすべて譲渡いたしました。詳細は、第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は266億31百万円となり、前連結会計年度末206億34百万円と比較し59億97百万円増加いたしました。これは主に商品の増加（26億30百万円）、未収入金の増加（13億10百万円）、売掛金の増加（11億9百万円）、転リース投資資産の増加（7億20百万円）等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は449億70百万円となり、前連結会計年度末450億95百万円と比較し1億25百万円減少いたしました。これは主にのれんの減少（7億24百万円）、リース資産の増加（5億93百万円）等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は418億72百万円となり、前連結会計年度末378億13百万円と比較し40億59百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加（43億73百万円）、リース債務の増加（10億66百万円）、短期借入金の減少（13億73百万円）等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は128億7百万円となり、前連結会計年度末148億15百万円と比較し20億7百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少（28億11百万円）、社債の増加（7億23百万円）等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は169億21百万円となり、前連結会計年度末131億1百万円と比較し38億19百万円増加いたしました。これは主に当期純利益（43億61百万円）、配当金の支払による減少（6億20百万円）等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億26百万円（3.6%）増加し、65億79百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（3）キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は959億74百万円、営業利益は66億62百万円、経常利益は65億62百万円、当期純利益は43億61百万円となりました。

なお、主な項目の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、39億51百万円であります。

これは主に、自動車販売関連事業における試乗車、代車等の取得（9億39百万円）、レンタカー車両の取得（22億8百万円）、店舗の新築及び改修（3億31百万円）、店舗用土地取得（1億59百万円）によるものであります。また、これらの資金調達につきましては、銀行借入のほか社債発行により12億円の資金調達を行っております。

(1) 当連結会計年度に以下の設備を新設いたしました。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	合計
静岡日産自動車㈱	本社・静岡店 (静岡市駿河区)	自動車販売 関連事業	駐車場用地	-	-	135 (756.00)	135
㈱ホンダカーズ 東海	半田青山店 (愛知県半田市)	自動車販売 関連事業	新車店舗	112	5	-	118

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度に以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
				土地(面積㎡)
静岡日産自動車㈱	島田店 (静岡県島田市)	自動車販売 関連事業	閉鎖店舗土地	250 (3,446.13)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (愛知県東海市)	全社管理	事務所	14	-	28 (224.82)	-	0	43	-
名古屋事務所 (名古屋市中区)	全社管理	事務所	0	-	-	20	1	21	19
その他 (岐阜県可児市) 他1カ所	全社管理	賃貸店舗	207	-	117 [21,935.26] <18,169.95> (21,935.26)	-	-	325	-
福利厚生施設 (三重県鳥羽市) 他1カ所	全社管理	-	0	-	0 (4.04)	-	-	0	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 内の数字は内書きで、賃借中のものであります。
- 3 []内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。
- 4 「その他」は、賃貸土地建物であります。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)ホンダ カーズ東海	本社 (愛知県東海市) 他30ヶ所	自動車販売 関連事業	新車店舗他	1,403	88	3,077 [3,058.81] <42,221.14> (60,968.43)	-	7	4,576	302
長野日産 自動車(株)	本社 (長野県長野市) 他39ヶ所	自動車販売 関連事業	新車店舗他	1,033	318	2,262 [11,662.50] <90,870.72> (133,945.23)	20	28	3,663	464
静岡日産 自動車(株)	本社 (静岡市駿河区) 他35ヶ所	自動車販売 関連事業	新車店舗他	1,930	348	4,542 [19,533.60] <43,361.45> (110,502.15)	5	75	6,902	380
三河日産 自動車(株)	本社 (愛知県安城市) 他13ヶ所	自動車販売 関連事業	新車店舗他	921	59	2,504 [3,429.50] <35,335.90> (53,591.25)	22	5	3,514	236
(株)トラスト	本社 (名古屋市中区) 他2カ所	自動車販売 関連事業	事務所他	70	2	2,064 [42,299.95] <34,132.65> (76,446.09)	-	4	2,141	39
J-net レンタリース(株)	本社 (名古屋市東区) 他30ヶ所	自動車販売 関連事業	レンタカー 店舗他	342	429	772 [554.52] <41,740.58> (45,235.80)	3,320	15	4,881	87

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 内の数字は内書きで、賃借中のものであります。

3 []内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)
自動車整備用機器	四式	7年	13
電子計算機及び周辺機器	一式	5年～7年	4
店舗用什器備品他	五式	5年～9年	4
車両	256台	1年～5年	349
その他	二式	7年	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,600,000
計	56,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,793,678	36,793,678	名古屋証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,793,678	36,793,678	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成20年6月27日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	16,485	14,435
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,648,500(注)1	1,443,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整することができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月28日 (注)1	-	34,293,693	-	2,378	1,841	-
平成20年12月10日 (注)2	-	-	-	2,378	6	6
平成21年8月7日 (注)3	1,630,425	35,924,118	75	2,453	75	81
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)3	869,560	36,793,678	40	2,493	40	121

(注)1 平成19年6月28日開催の定時株主総会で今後の資本政策及び早期復配の実現を目的に、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額1,841百万円の減少を決議いたしました。

2 平成20年12月10日付けで資本剰余金を原資とする中間配当を実施し、資本準備金が6百万円増加しております。

3 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	16	32	56	3	2,913	3,039	-
所有株式数 (単元)	-	105,711	2,738	66,000	32,047	161	161,269	367,926	1,078
所有株式数 の割合(%)	-	28.73	0.74	17.93	8.71	0.04	43.83	100.00	-

(注) 自己株式2,223,832株は、「個人その他」に22,238単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)エスアンドアイ	名古屋市瑞穂区岳見町4丁目8番地の2	4,484	12.18
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,554	6.94
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,234	3.35
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,234	3.35
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,234	3.35
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,234	3.35
高橋一穂	名古屋市瑞穂区	1,092	2.96
高橋淳子	名古屋市瑞穂区	1,082	2.94
高橋禮子	名古屋市瑞穂区	1,069	2.90
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	712	1.93
計	-	15,931	43.29

(注)上記のほか、当社所有の自己株式2,223千株(6.04%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,223,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,568,800	345,688	-
単元未満株式	普通株式 1,078	-	1単元(100株)未満の株式数であります。
発行済株式総数	36,793,678	-	-
総株主の議決権	-	345,688	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) V Tホールディングス(株)	愛知県東海市加木屋町 陀々法師14番地の40	2,223,800	-	2,223,800	6.04
計	-	2,223,800	-	2,223,800	6.04

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

平成20年6月27日の定時株主総会にて決議されたストック・オプション制度

当該制度は会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対してストック・オプションとして発行する新株予約権を無償で発行することを平成20年6月27日第26回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分および人数	取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,500,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	142円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数の調整することができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記2で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条

第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

以下の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年6月22日)での決議状況 (取得期間平成23年6月23日~平成23年9月30日)	600,000	200
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	176
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	482,500	68	205,000	29
保有自己株式数	2,223,832	-	2,018,832	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式の処理は含まれておらず、保有自己株式数は平成24年5月31日現在のものです。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、配当性向20%を意識して業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は15.8%となりました。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月7日 取締役会決議	273	8.0
平成24年5月11日 取締役会決議	414	12.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	241	158	232	360	562
最低（円）	92	54	52	137	221

（注）最高・最低株価は、第26期及び第27期については名古屋証券取引所市場第二部、第28期から第30期については、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	348	347	331	430	505	562
最低（円）	298	290	309	322	398	449

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋一穂	昭和28年1月18日生	昭和47年12月 愛知日野自動車(株)入社 昭和53年6月 中古車販売エフワン創業 昭和56年2月 (株)エフワンエンタープライズに改組 昭和58年3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年11月 (株)ブイティ・キャピタル(現・(株)V Tキャピタル) 代表取締役就任 平成15年4月 (株)ホンダベルノ東海(現・(株)ホンダカーズ東海) 代表取締役就任 平成17年7月 V Tインターナショナル(株) 代表取締役就任(現任) 平成18年4月 エルシーアイ(株) 代表取締役就任(現任)	(注) 2	1,092
専務取締役	経営戦略 本部長	伊藤誠英	昭和35年9月27日生	昭和61年3月 (有)ブレーズ代表取締役就任 平成8年10月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長就任 平成11年6月 当社常務取締役関連会社担当兼総務部長就任 平成11年6月 (株)オリックスレンタカー中部(現・J-net レンタリース(株)) 代表取締役就任 平成12年10月 (株)夢建人中部(現・(株)アーキッシュギャラリー) 代表取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役経営戦略本部長就任 平成16年3月 (株)ブイティ・キャピタル(現・(株)V Tキャピタル) 代表取締役社長就任(現任) 平成16年9月 フェイスオン(株)(現・ピーシーアイ(株)) 代表取締役就任 平成19年4月 (株)トラスト 代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社専務取締役経営戦略本部長就任(現任) 平成22年6月 E - F O U R(株) 代表取締役就任(現任) 平成23年6月 (株)アーキッシュギャラリー 代表取締役就任(現任)	(注) 2	186
常務取締役	管理本部長	山内一郎	昭和34年6月27日生	昭和58年4月 富士電機(株)入社 平成11年1月 当社入社 経理部長 平成15年4月 当社管理部長 平成15年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年6月 J-netレンタリース(株) 代表取締役社長就任 平成19年6月 当社取締役管理部長就任 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 2	102
取締役		加藤和彦	昭和30年11月2日生	昭和49年4月 中北薬品(株)入社 昭和59年12月 (株)ホンダベルノ浜松入社 平成13年8月 当社入社 平成14年3月 (株)ブイティ・キャピタル(現・(株)V Tキャピタル) 転籍 平成16年4月 静岡日産自動車(株) 代表取締役副社長就任 平成16年9月 静岡日産サービス(株)(現・静岡サービス(株)) 代表取締役就任 平成17年4月 静岡日産自動車(株) 代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 P Zモーターズ(株)(現・静岡日産ホールディングス(株)) 代表取締役就任(現任) 平成24年4月 (株)日産サテリオ埼玉 代表取締役社長就任(現任) 平成24年4月 日産サービス埼玉(株) 代表取締役就任(現任)	(注) 2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンプライアンス推進部長	堀 直樹	昭和39年3月30日生	平成元年2月 磯部徹公認会計士税理士事務所入所 平成6年7月 (株)エヌ・エー・ジム入社 平成8年7月 当社入社 平成12年10月 当社住宅事業部長 平成15年4月 当社新規事業部長 平成16年8月 (株)ホンダベルノ東海(現・(株)ホンダカーズ東海) 代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年8月 (株)ホンダカーズ東海 代表取締役副社長就任 平成18年10月 当社取締役コンプライアンス推進部長就任(現任) 平成19年6月 (株)ヤマシナ 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	66
監査役 (常勤)		桂山 滋	昭和30年6月22日生	昭和53年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年4月 (株)フォードライフ中部出向 平成7年5月 同社取締役就任 平成11年3月 (株)フォードライフ中部転籍 平成11年3月 同社常務取締役就任 平成14年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3、4	9
監査役 (常勤)		河合重幸	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 日本特殊陶業(株)入社 平成2年4月 英国NGKスパークプラグ(株) 副社長 平成3年9月 マレーシアNGKスパークプラグ(株) 総支配人 平成12年4月 日本特殊陶業(株) 国内市販部長 平成20年4月 当社入社 内部監査室副室長 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3、4	1
監査役		柴田和範	昭和31年6月22日生	昭和58年3月 公認会計士登録 昭和61年4月 公認会計士事務所開設 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 (株)トラスト 監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		鹿倉祐一	昭和42年5月28日生	平成10年4月 名古屋弁護士会(現・愛知県弁護士会)登録 平成14年10月 法律事務所開設 平成17年6月 (株)トラスト 監査役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
計						1,492

(注) 1 監査役 柴田和範及び鹿倉祐一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 桂山滋及び河合重幸は、新任監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループは持株会社体制をとっており、各事業子会社へ権限を委譲して経営遂行責任を持たせ、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案、監査業務、グループファイナンス、広報、I R活動等のグループ経営管理を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営組織の構築・整備を継続的に行うことをグループとしての重要な経営課題であると認識していることから、スピーディーな意思決定ができるよう取締役は少数数にとどめ、少数精鋭主義で「取締役会」を運営しております。

(取締役会)

当社の取締役は、本報告書提出日現在で5名であります。取締役会は、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監査・監督しております。また、取締役の経営責任を明確にするため、その任期を1年にしております。

(監査役会)

当社の監査役会は、本報告書提出日現在、常勤監査役2名と非常勤の監査役2名(うち社外監査役2名)の計4名で構成されております。監査役は、重要会議への出席、取締役からの営業報告の聴取及び関連会社に対する業務監査、会計監査人の監査方法の適切性の協議、内部監査室との情報交換等により、業務執行状況全般を監視しており、取締役会において、監査結果の報告、助言または是正の勧告を行います。

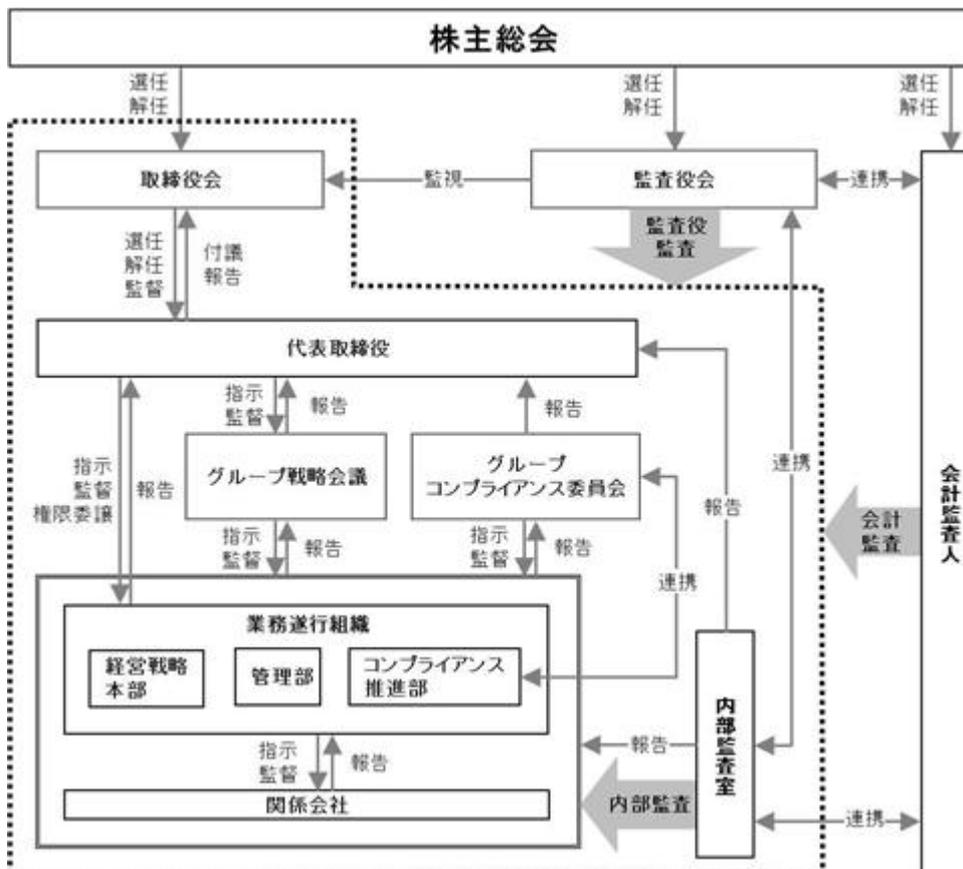
(グループ戦略会議)

グループ経営上の重要な案件につきましては、当社及びグループ各社の経営陣によって構成されるグループ戦略会議を四半期ごとに開催することで、多面的な検討とともに慎重に協議し、グループ全社的な意思統一を図っております。

(グループコンプライアンス委員会)

グループのコンプライアンス体制を統括するためグループコンプライアンス委員会を設置しており、グループ内のコンプライアンスに関する情報を共有し、重要事項を審議して対応方針等をグループ各社に展開することで、グループ全体のコンプライアンス推進を図っております。

企業統治の体制を分かりやすく示す図表



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において、決議しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役コンプライアンス推進部長（以下、担当取締役といいます。）を責任者として、グループ行動規範・コンプライアンス規程等のルール整備及びグループコンプライアンス委員会（以下、委員会といいます。）の設置、担当部署への人員配置等の組織整備を行うとともに、内部通報制度として違反行為を発見した場合の通報窓口（コンプライアンス相談窓口）を外部法律事務所に設け、全取締役及び使用人による法令・定款の遵守を徹底します。

また、重要なコンプライアンス上の事態が発生した場合は、委員会に対して報告を行い、委員会において対策等を審議したうえでグループ各社の取締役会へ報告します。

さらに担当取締役は、委員会を通じてグループ内のコンプライアンスの実施状況を管理し、教育研修体制の構築を推進することでグループにおけるコンプライアンスの周知徹底を図ります。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）は、取締役管理本部長（以下、担当取締役という。）を責任者として、法令及び当社社内規程等に従って適切に保存管理します。

担当取締役は、社内の重要事項に係る職務執行情報をデータベース化し、当該各文章等の存否及び保存状況を直ちに検索する事が可能な体制を構築します。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する基本ルールを策定し、リスク管理全般についての情報収集・分析・評価・対応までの一連の活動を通じた体系的なリスク管理体制を確立します。また、子会社を含めたグループとしてのリスク管理を強化する為、グループ戦略会議において当社及び当社グループ内で発生が予想されるリスク及び潜在的リスクを排除・防止する為の協議を行うものとします。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として内部監査規程に基づく監査計画を策定し、内部監査を行うこととしており、内部監査を通じて損失の危険のある業務執行行為等が発見された場合は、代表取締役社長に直ちに報告するものとします。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画のマネジメントについては、経営理念に基づき策定される年度計画及び中期経営計画の目標達成のために各業務執行ラインで活動することとし、経営計画が当初の予定通りに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検査を行います。

業務執行のマネジメントについては、取締役会規程に基づき該当事項を取締役会に付議するものとし、取締役会においては経営判断の原則を踏まえ、議題に関する十分な資料が全役員に配布されるものとします。

日常の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者がそれらの規程に基づき業務を遂行します。

e 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「関係会社管理規程」に基づき、子会社及び関連会社の適切な経営管理を行い、グループ戦略会議を通じて、子会社等における損失リスクの把握に努めます。

また、グループ行動規範及びグループコンプライアンス委員会を通じて、法令・定款の遵守を徹底する体制を子会社等と共有します。

さらに、グループ会社間の不適切な取引または会計処理を防止するため、当社内部監査室は子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行います。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、使用人を配置し、当該使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、監査役会の同意を必要とする。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告等に関する事項

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて、以下の項目を始めとする必要な報告及び情報提供を行うこととする。

- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況に関する報告
- ・ 当社の子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況に関する報告
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更に関する報告
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容に関する報告
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容に関する報告
- ・ 社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会は、監査役が取締役会及び重要な機能会議等に出席する体制を整備するとともに、定期的に代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人と意見交換する機会を設けます。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力による被害の防止及び反社会的勢力の排除について、グループ行動規範において「暴力団、総会屋、テロ集団等の反社会的勢力による要求に屈することが、結果的に反社会的な行為を助長することを十分に認識し、反社会的勢力に対しては、全力を挙げて毅然とした態度で臨み、一切の関わりを持たない」旨を規定し、全取締役及び使用人へ周知徹底します。

反社会的勢力による不当要求がなされた場合、コンプライアンス推進部を統括部署として必要な対応体制を編成し、顧問弁護士や警察等の外部の専門機関と連携して対応を行います。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査体制といたしましては、社長直轄の組織である内部監査室（1名で構成）がグループ各社の業務執行状況について、法令や定款、社内規程等への適合や効率性の観点から監査を定期的実施し、その評価と提言を行うとともに、その結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名体制をとっております。

各監査役は監査役会が定めた監査計画に基づき、業務執行の適法性ならびに適正性について監査しております。なお、社外監査役である柴田和範氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が内部監査室および会計監査人からその計画や実施内容、結果等の報告を受けるとともに、それぞれに対して監査役監査の方針、監査計画等についての説明を行うなど相互理解に努めているほか、適宜情報の提供、交換を行っております。また、常勤監査役と内部監査室員は内部統制部門の会議に出席するとともに、会計監査人に内部統制に係る情報の提供を行っております。

これらのほか、社外監査役への情報提供の充実を図るため、常勤監査役が得た情報等を適宜監査役会や監査役の協議の場に提供するなど、監査役への情報伝達体制の充実や監査役監査の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	吉田 正道氏（監査法人東海会計社） 後藤 久貴氏（監査法人東海会計社）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名
	その他 1名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しています。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

イ．社外監査役との関係

社外監査役である柴田和範氏及び鹿倉祐一氏は、子会社の監査役を兼務しております。

その利害関係については以下のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
柴田和範	子会社の監査役（注）1	-	-	-
鹿倉祐一	子会社の監査役（注）2	-	-	-

（注）1 ㈱トラスト、㈱ホンダカーズ東海及び静岡日産自動車㈱の監査役を兼務しております。

2 ㈱トラスト及び㈱アーキッシュギャラリーの監査役を兼務しております。

ロ．社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

独立した立場から取締役会及び監査役会に出席し、常勤監査役と連携し、監査活動に努めております。

柴田和範氏は、公認会計士としての専門的見地から、会計監査人と連携し、財務報告の適正性をチェックしております。

鹿倉祐一氏は、弁護士としての専門的見地から、業務執行の適法性および内部統制をチェックしております。

ハ．社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会にて常勤監査役より内部監査及び内部統制の情報を受けるとともに、定期的なミーティングにより会計監査人と情報交換や意見交換を行っており、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

二．選任状況に関する当社の考え方

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	274	163	-	-	110	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	11	-	-	1	2
社外役員	5	4	-	-	0	2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金
高橋 一穂 (取締役)	193	提出会社	113	-	-	79

（注）連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内容
33	2	関係会社への出向者給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役および各監査役の報酬に関しましては、会社の業績ならびに取締役または監査役としての役割および貢献を勘案のうえ、株主総会においてご承認いただいた総額の範囲内において、取締役については取締役会の決議を以って、また、監査役については監査役の協議により、それぞれがこれを決定することとしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 509百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)ハウスフリーダム	5,563	229	事業上の関係強化を図るため
(株)エスケーアイ	675,700	143	事業上の関係強化を図るため
(株)セディナ	70,000	10	事業上の関係強化を図るため
リゾートトラスト(株)	9,116	10	事業上の関係強化を図るため
(株)りそなホールディングス	25,500	10	事業上の関係強化を図るため
(株)愛知銀行	1,500	7	事業上の関係強化を図るため
アップルインターナショナル(株)	740	6	事業上の関係強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,500	6	事業上の関係強化を図るため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5	事業上の関係強化を図るため
(株)ヤガミ	5,000	2	事業上の関係強化を図るため
(株)エムジーホーム	6	0	事業上の関係強化を図るため

（注）中央三井トラスト・ホールディングス(株)については、平成23年4月1日付けで商号が三井住友トラスト・ホールディングス(株)となっております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハウスフリーダム	5,563	258	事業上の関係強化を図るため
(株)エスケーアイ	663,300	155	事業上の関係強化を図るため
リゾートトラスト(株)	9,216	12	事業上の関係強化を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	11	事業上の関係強化を図るため
(株)りそなホールディングス	20,000	7	事業上の関係強化を図るため
(株)愛知銀行	1,500	7	事業上の関係強化を図るため
アップルインターナショナル(株)	740	6	事業上の関係強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,000	5	事業上の関係強化を図るため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,000	5	事業上の関係強化を図るため
(株)ヤガミ	5,000	2	事業上の関係強化を図るため
(株)エムジーホーム	6	0	事業上の関係強化を図るため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	135	135	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	2	2	0	-	1

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の員数などに関する定款の定め

イ．取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	26	-
連結子会社	12	-	12	-
計	43	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準設定主体等が開催する研修会へ出席しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、外部の専門家の助言を受け現状把握を行っております。また、監査法人等が主催するセミナーへ参加し、知識の習得を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,412	2 6,639
受取手形及び売掛金	2,964	4,067
リース債権及びリース投資資産	2,753	3,476
商品及び製品	4,518	2 7,149
仕掛品	241	330
原材料及び貯蔵品	107	53
繰延税金資産	819	681
その他	2,843	4,263
貸倒引当金	27	29
流動資産合計	20,634	26,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 16,755	2, 7 16,331
減価償却累計額	10,628	10,469
建物及び構築物(純額)	6,127	5,861
機械装置及び運搬具	2,427	2,791
減価償却累計額	1,342	1,485
機械装置及び運搬具(純額)	1,085	1,306
土地	2 16,496	2 16,380
リース資産	4,217	5,326
減価償却累計額	1,421	1,937
リース資産(純額)	2,795	3,388
その他	1,302	961
減価償却累計額	1,139	801
その他(純額)	162	159
有形固定資産合計	26,667	27,096
無形固定資産		
のれん	3 11,031	3 10,307
その他	657	618
無形固定資産合計	11,688	10,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,864	1, 2 5,119
長期貸付金	396	347
繰延税金資産	292	206
差入保証金	761	818
その他	638	688
貸倒引当金	213	234
投資その他の資産合計	6,739	6,947
固定資産合計	45,095	44,970
資産合計	65,730	71,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,246	2 14,620
短期借入金	2, 4 16,080	2, 4 14,707
リース債務	3,910	4,977
未払金	417	483
未払法人税等	1,734	1,865
賞与引当金	780	792
その他	4,642	4,425
流動負債合計	37,813	41,872
固定負債		
社債	359	1,082
長期借入金	2, 4 9,606	2, 4 6,795
リース債務	1,745	2,030
繰延税金負債	1,291	1,127
退職給付引当金	519	486
役員退職慰労引当金	252	427
長期未払金	495	365
資産除去債務	241	255
その他	304	237
固定負債合計	14,815	12,807
負債合計	52,628	54,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,037	1,035
利益剰余金	8,841	12,588
自己株式	286	380
株主資本合計	12,086	15,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	219
土地再評価差額金	-	6 38
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	166	255
新株予約権	53	41
少数株主持分	796	887
純資産合計	13,101	16,921
負債純資産合計	65,730	71,601

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	92,657	95,974
売上原価	72,421	74,986
売上総利益	20,235	20,988
販売費及び一般管理費		
販売促進費	695	853
運搬費	319	340
広告宣伝費	671	643
役員報酬及び給料手当	5,620	5,550
賞与	657	507
退職給付費用	244	235
福利厚生費	903	918
賞与引当金繰入額	453	458
役員退職慰労引当金繰入額	47	175
交際費	41	39
旅費及び交通費	224	227
通信費	178	168
水道光熱費	234	225
保険料	78	78
消耗品費	165	159
租税公課	160	153
修繕費	74	103
車両費	96	104
減価償却費	420	424
賃借料	1,397	1,398
貸倒引当金繰入額	3	22
のれん償却額	756	750
その他	870	788
販売費及び一般管理費合計	14,315	14,325
営業利益	5,919	6,662
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	37	38
受取賃貸料	67	122
受取補償金	72	30
持分法による投資利益	169	169
その他	131	197
営業外収益合計	498	574
営業外費用		
支払利息	549	487
投資事業組合運用損	2	-
不動産賃貸原価	82	106
その他	83	80
営業外費用合計	718	674
経常利益	5,700	6,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16	12
事業譲渡益	-	1,307
退職給付制度終了益	248	-
その他	25	94
特別利益合計	290	1,414
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	2 52	2 151
投資有価証券売却損	43	10
投資有価証券評価損	87	25
減損損失	3 165	3 41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	-
貸倒引当金繰入額	26	46
その他	75	100
特別損失合計	584	378
税金等調整前当期純利益	5,406	7,599
法人税、住民税及び事業税	2,533	3,129
法人税等調整額	52	62
法人税等合計	2,585	3,192
少数株主損益調整前当期純利益	2,820	4,406
少数株主利益	56	44
当期純利益	2,763	4,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,820	4,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	52
為替換算調整勘定	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	38
その他の包括利益合計	57	92
包括利益	2,878	4,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,820	4,451
少数株主に係る包括利益	57	48

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,453	2,493
当期変動額		
新株の発行	40	-
当期変動額合計	40	-
当期末残高	2,493	2,493
資本剰余金		
当期首残高	991	1,037
当期変動額		
新株の発行	40	-
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	45	1
当期末残高	1,037	1,035
利益剰余金		
当期首残高	6,315	8,841
当期変動額		
剰余金の配当	237	620
当期純利益	2,763	4,361
連結範囲の変動	-	5
当期変動額合計	2,526	3,746
当期末残高	8,841	12,588
自己株式		
当期首残高	193	286
当期変動額		
自己株式の取得	115	176
自己株式の処分	22	82
当期変動額合計	92	94
当期末残高	286	380
株主資本合計		
当期首残高	9,567	12,086
当期変動額		
新株の発行	80	-
剰余金の配当	237	620
当期純利益	2,763	4,361
自己株式の取得	115	176
自己株式の処分	28	80
連結範囲の変動	-	5
当期変動額合計	2,518	3,651
当期末残高	12,086	15,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	52
当期変動額合計	56	52
当期末残高	166	219
土地再評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	38
当期変動額合計	-	38
当期末残高	-	38
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	89
当期変動額合計	56	89
当期末残高	166	255
新株予約権		
当期首残高	57	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	53	41
少数株主持分		
当期首残高	755	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	91
当期変動額合計	40	91
当期末残高	796	887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,489	13,101
当期変動額		
新株の発行	80	-
剰余金の配当	237	620
当期純利益	2,763	4,361
自己株式の取得	115	176
自己株式の処分	28	80
連結範囲の変動	-	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	168
当期変動額合計	2,612	3,819
当期末残高	13,101	16,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,406	7,599
減価償却費	1,871	2,399
減損損失	165	41
のれん償却額	756	750
貸倒引当金の増減額（ は減少）	30	78
賞与引当金の増減額（ は減少）	33	12
退職給付引当金の増減額（ は減少）	962	33
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44	175
受取利息及び受取配当金	57	55
支払利息	549	487
為替差損益（ は益）	27	0
持分法による投資損益（ は益）	169	169
固定資産売却損益（ は益）	1	0
固定資産除却損	52	151
投資有価証券評価損益（ は益）	87	25
投資有価証券売却損益（ は益）	27	1
事業譲渡損益（ は益）	-	1,307
売上債権の増減額（ は増加）	928	1,607
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,129	2,418
仕入債務の増減額（ は減少）	2,834	4,052
その他の流動資産の増減額（ は増加）	195	94
その他の流動負債の増減額（ は減少）	637	277
その他	834	248
小計	8,412	10,115
利息及び配当金の受取額	76	82
利息の支払額	554	481
法人税等の支払額	2,084	3,917
法人税等の還付額	768	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,619	6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,474	1,673
有形固定資産の売却による収入	485	725
無形固定資産の取得による支出	42	164
投資有価証券の取得による支出	236	103
投資有価証券の売却による収入	239	148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 22
貸付けによる支出	183	66
貸付金の回収による収入	316	102
敷金及び保証金の差入による支出	51	87
敷金及び保証金の回収による収入	90	25
事業譲渡による収入	-	494
その他	60	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	916	694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,535	186
長期借入れによる収入	5,910	2,824
長期借入金の返済による支出	6,713	6,872
社債の発行による収入	500	1,174
社債の償還による支出	197	237
自己株式の取得による支出	115	176
自己株式の売却による収入	23	68
配当金の支払額	237	620
少数株主への配当金の支払額	16	11
リース債務の返済による支出	920	1,521
その他	1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,304	5,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	630	242
現金及び現金同等物の期首残高	6,982	6,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	24
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,352	1 6,579

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名は、第1 [企業の概況] 4 [関係会社の状況]に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において非連結子会社であったTRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であったSKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

E - エスコ(株)、E-FOUR ASIA(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

日産部品長野販売(株)

日産部品静岡販売(株)

(株)ヤマシナ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アップルオートネットワーク(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(アップルオートネットワーク(株)他8社)についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い

連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品(新車、中古車及び販売用不動産)

個別法

b 商品(部品・用品)

主に最終仕入原価法

c 製品

総平均法

d 原材料

主に最終仕入原価法

e 仕掛品

個別法

f 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、レンタカー車両については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車(株)は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ

借入金

金利キャップ

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(8) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年間で均等償却しております。
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,315百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,786百万円</td> </tr> </table> <p>以上は短期借入金5,049百万円、長期借入金5,138百万円(一年以内返済予定分1,511百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>(注) 上記のほか、長期借入金(一年以内返済予定分を含む)の担保としてV Tホールディングス株が保有する連結子会社の株式を差し入れております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">11,173百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,031百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年9月28日、平成18年9月25日、平成19年3月28日、平成22年3月29日締結のシンジケートローン契約(平成23年3月31日現在借入残高3,109百万円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(提出会社)</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン</p> <p>借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン</p> <p>借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p>	投資有価証券(株式)	3,753百万円	定期預金	160百万円	建物	2,306百万円	土地	9,315百万円	投資有価証券	3百万円	計	11,786百万円	のれん	11,173百万円	負ののれん	142百万円	差引	11,031百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,885百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,125百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,774百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,531百万円</td> </tr> </table> <p>以上は仕入債務345百万円、短期借入金4,519百万円、長期借入金2,772百万円(一年以内返済予定分1,073百万円を含む)の担保に供しております。</p> <p>3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10,437百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,307百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成18年9月25日、平成22年3月29日締結のシンジケートローン契約(平成24年3月31日現在借入残高1,336百万円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(提出会社)</p> <p>平成18年9月25日のシンジケートローン</p> <p>借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p>	投資有価証券(株式)	3,885百万円	定期預金	170百万円	商品	456百万円	建物	2,125百万円	土地	8,774百万円	投資有価証券	3百万円	計	11,531百万円	のれん	10,437百万円	負ののれん	129百万円	差引	10,307百万円
投資有価証券(株式)	3,753百万円																																						
定期預金	160百万円																																						
建物	2,306百万円																																						
土地	9,315百万円																																						
投資有価証券	3百万円																																						
計	11,786百万円																																						
のれん	11,173百万円																																						
負ののれん	142百万円																																						
差引	11,031百万円																																						
投資有価証券(株式)	3,885百万円																																						
定期預金	170百万円																																						
商品	456百万円																																						
建物	2,125百万円																																						
土地	8,774百万円																																						
投資有価証券	3百万円																																						
計	11,531百万円																																						
のれん	10,437百万円																																						
負ののれん	129百万円																																						
差引	10,307百万円																																						

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)												
<p>(連結子会社：㈱トラスト)</p> <p>平成19年3月28日のシンジケートローン 借入人は、各事業年度の末日(中間期を含まない、以下同じ。)において、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計金額を控除した金額を、平成18年3月期の末日における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額から「繰延ヘッジ損益」及び「新株予約権」(もしあれば)の合計額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(連結子会社：㈱ホンダカーズ東海)</p> <p>平成22年3月29日のシンジケートローン 借入人は、平成22年3月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。 また、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="199 1048 756 1160"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,920百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,079百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	25,000百万円	借入実行残高	9,920百万円	差引額	15,079百万円	<p>(連結子会社：㈱ホンダカーズ東海)</p> <p>平成22年3月29日のシンジケートローン 借入人は、平成22年3月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。 また、損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行26行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="849 1048 1406 1160"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>26,780百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,634百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,145百万円</td> </tr> </table> <p>6 事業用土地の再評価 持分法適用会社である㈱ヤマシナが事業用の土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した土地再評価差額金のうち、連結持分に見合う額を純資産の部に計上しております。</p> <p>7 直接減額による圧縮記帳額 国庫補助金により取得価額から控除した額 建物及び構築物 14百万円</p>	当座貸越極度額	26,780百万円	借入実行残高	9,634百万円	差引額	17,145百万円
当座貸越極度額	25,000百万円												
借入実行残高	9,920百万円												
差引額	15,079百万円												
当座貸越極度額	26,780百万円												
借入実行残高	9,634百万円												
差引額	17,145百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具備品他)	0百万円
その他(工具器具備品他)	0百万円	計	0百万円
計	1百万円		
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	42百万円	建物及び構築物	128百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	機械装置及び運搬具	6百万円
その他(工具器具備品他)	3百万円	その他(工具器具備品他)	16百万円
計	52百万円	計	151百万円
3 減損損失		3 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
(自動車販売関連事業)		(自動車販売関連事業)	
用途	場所	種類	
事業用資産	静岡県島田市 三重県松阪市等	建物 構築物等	
-	エルシーアイ(株) 東京都大田区	のれん	
用途	場所	種類	
事業用資産	静岡県島田市 東京都港区	土地 ソフトウェア	
-	ピーシーアイ(株) 東京都港区	のれん	
(環境関連事業)		(環境関連事業)	
用途	場所	種類	
-	E - FOUR A S I A(株) 東京都港区	のれん	
当社グループは、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。		当社グループは、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、事業用資産は事業所単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングを行っております。	
自動車販売関連事業における事業用資産の用途変更に伴い、除却予定資産の帳簿価額を減損しております。また、エルシーアイ(株)の業績が計画に対して大幅な未達となったため、のれんの全額を減損しております。減損損失の内訳は以下のとおりであります。		自動車販売関連事業において、事業用資産を処分するにあたり売却予定価額が帳簿価額を下回った金額を減損しております。また、ピーシーアイ(株)の業績が計画に対して大幅な未達となったため、無形固定資産を減損しております。これに伴い、連結上発生したのれんにつきましても全額減損損失としております。	
環境関連事業において、連結上発生したのれんにつきましては、超過収益力が見込めないため、全額減損損失としております。		環境関連事業において、連結上発生したのれんにつきましては、超過収益力が見込めないため、全額減損損失としております。	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
種類	金額	種類	金額
のれん	94	のれん	15
建物	61	土地	25
その他	9	その他	1
合計	165	合計	41

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	43百万円
組替調整額	7
税効果調整前	50
税効果額	2
その他有価証券評価差額金	52
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	38
その他の包括利益合計	92

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,924,118	869,560	-	36,793,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 869,560株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,524,344	750,988	169,000	2,106,332

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 88株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 750,900株

ストック・オプションの権利行使による減少 169,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	53
	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,630,425	-	1,630,425	-	-
合計			1,630,425	-	1,630,425	-	53

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使による減少869,560株及び繰上償還による減少760,865株であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	68	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	168	5	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	346	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	36,793,678	-	-	36,793,678

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,106,332	600,000	482,500	2,223,832

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 600,000株

ストック・オプションの権利行使による減少 482,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	41
合計			-	-	-	41

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	346	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	273	8	平成23年9月30日	平成23年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	414	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,412百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,352百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">ファイナンス・リース取引</td> </tr> <tr> <td>リース資産の増加</td> <td style="text-align: right;">2,236百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務の増加</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新株予約権の行使による</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金の増加</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,412百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円	現金及び現金同等物	6,352百万円	ファイナンス・リース取引		リース資産の増加	2,236百万円	リース債務の増加	2,348百万円	新株予約権の行使による		資本金の増加	40百万円	資本剰余金の増加	40百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,639百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,579百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">ファイナンス・リース取引</td> </tr> <tr> <td>リース資産の増加</td> <td style="text-align: right;">2,045百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務の増加</td> <td style="text-align: right;">2,124百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにSKY ABSOLUT AUTO(PHY)LTD.(以下SAA社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSAA社株式の取得価額とSAA社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">SAA社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券からの振替額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">SAA社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：SAA社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>E - F O U R(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,639百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円	現金及び現金同等物	6,579百万円	ファイナンス・リース取引		リース資産の増加	2,045百万円	リース債務の増加	2,124百万円	流動資産	297百万円	固定資産	24百万円	のれん	15百万円	流動負債	251百万円	少数株主持分	35百万円	SAA社株式の取得価額	51百万円	投資有価証券からの振替額	14百万円	SAA社現金及び現金同等物	14百万円	差引：SAA社取得のための支出	22百万円	流動資産	94百万円	固定資産	128百万円	資産合計	223百万円	固定負債	2百万円	負債合計	2百万円
現金及び預金勘定	6,412百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円																																																										
現金及び現金同等物	6,352百万円																																																										
ファイナンス・リース取引																																																											
リース資産の増加	2,236百万円																																																										
リース債務の増加	2,348百万円																																																										
新株予約権の行使による																																																											
資本金の増加	40百万円																																																										
資本剰余金の増加	40百万円																																																										
現金及び預金勘定	6,639百万円																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円																																																										
現金及び現金同等物	6,579百万円																																																										
ファイナンス・リース取引																																																											
リース資産の増加	2,045百万円																																																										
リース債務の増加	2,124百万円																																																										
流動資産	297百万円																																																										
固定資産	24百万円																																																										
のれん	15百万円																																																										
流動負債	251百万円																																																										
少数株主持分	35百万円																																																										
SAA社株式の取得価額	51百万円																																																										
投資有価証券からの振替額	14百万円																																																										
SAA社現金及び現金同等物	14百万円																																																										
差引：SAA社取得のための支出	22百万円																																																										
流動資産	94百万円																																																										
固定資産	128百万円																																																										
資産合計	223百万円																																																										
固定負債	2百万円																																																										
負債合計	2百万円																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																										
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>300</td> <td>230</td> <td>-</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>77</td> <td>53</td> <td>-</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(ソフトウ エア)</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402</td> <td>306</td> <td>-</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	300	230	-	70	その他 (工具器具 備品)	77	53	-	24	(ソフトウ エア)	23	22	-	1	合計	402	306	-	95	1年内	65百万円	1年超	36百万円	合計	102百万円	支払リース料	285百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	206百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84</td> <td>68</td> <td>-</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具 備品)</td> <td>30</td> <td>25</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>93</td> <td>-</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	84	68	-	16	その他 (工具器具 備品)	30	25	-	5	合計	115	93	-	21	1年内	14百万円	1年超	9百万円	合計	24百万円	支払リース料	71百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	50百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																								
機械装置及び運搬具	300	230	-	70																																																																								
その他 (工具器具 備品)	77	53	-	24																																																																								
(ソフトウ エア)	23	22	-	1																																																																								
合計	402	306	-	95																																																																								
1年内	65百万円																																																																											
1年超	36百万円																																																																											
合計	102百万円																																																																											
支払リース料	285百万円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																											
減価償却費相当額	206百万円																																																																											
支払利息相当額	7百万円																																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																								
機械装置及び運搬具	84	68	-	16																																																																								
その他 (工具器具 備品)	30	25	-	5																																																																								
合計	115	93	-	21																																																																								
1年内	14百万円																																																																											
1年超	9百万円																																																																											
合計	24百万円																																																																											
支払リース料	71百万円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																											
減価償却費相当額	50百万円																																																																											
支払利息相当額	2百万円																																																																											

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
貸主側					貸主側				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高					リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	7	6	-	0	機械装置及び運搬具	1	1	-	0
合計	7	6	-	0	合計	1	1	-	0
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
0百万円					0百万円				
1年超					1年超				
0百万円					-百万円				
合計					合計				
0百万円					0百万円				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
2百万円					1百万円				
減価償却費					減価償却費				
1百万円					0百万円				
受取利息相当額					受取利息相当額				
0百万円					0百万円				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額				
借主側					借主側				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
0百万円					0百万円				
1年超					1年超				
-百万円					-百万円				
合計					合計				
0百万円					0百万円				
3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額					2 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額				
で連結貸借対照表に計上している額					で連結貸借対照表に計上している額				
リース債権及びリース投資資産					リース債権及びリース投資資産				
流動資産					流動資産				
2,597百万円					3,318百万円				
リース債務					リース債務				
流動負債					流動負債				
2,707百万円					3,456百万円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連事業を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金につきましても銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に事業拡大のためのM & A資金や子会社における設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金の期間は概ね5年となっております。リース債務は、主にレンタカー事業における車両のファイナンス・リース取引に係るもので、リース期間は原則5年以内となっております。また、借入金及び社債のうち変動金利によるもの並びにリース債務は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権及び貸付金については、与信並びに債権管理規程に基づき、継続的に取引を行う取引先については、取引先ごとに信用状況をデータベース化し、定期的にこれを更新することで信用状況を常時モニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握を図っております。また、新規取引を行う際には、取引開始に先立って信用状況に関する調査を実施し、その結果を取引開始の可否、取引条件設定の判断材料としております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利の変動リスクを抑制するために、一部の借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは各社において、月次ベースで資金繰り計画表を作成し、適時に更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,412	6,412	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,964	2,964	-
(3) リース債権及びリース投資資産	2,753	2,949	196
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	803	803	-
(5) 短期貸付金	135	137	2
(6) 長期貸付金	396	414	18
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（ 1 ）	209 208		
	1	1	-
資産計	13,466	13,683	216
(1) 支払手形及び買掛金	10,246	10,246	-
(2) 短期借入金 （一年以内返済予定分を除く）	10,553	10,553	-
(3) リース債務（流動及び固定）	5,655	5,551	104
(4) 社債 （一年以内償還予定分を含む）	556	556	-
(5) 長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	15,133	15,154	20
負債計	42,146	42,062	83
デリバティブ取引	-	-	-

（ 1 ） 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額については、支払元本相当額または支払リース料総額によっているため、差額が生じております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの連結貸借対照表計上額及び時価について、取引所の価格によっております。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価は、債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期貸付金のうち短期間で決済されるものの時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、支払リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、転リースに係るリース債務の連結貸借対照表計上額については、利息相当額を含んでいるため、差額が生じております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	307

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,412	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,964	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,016	1,733	3	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	-	-	5	203
短期貸付金及び長期貸付金	166	135	63	166
合計	10,560	1,869	72	369

4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
社債	197	197	112	34	16	-
長期借入金	5,527	3,953	3,358	1,562	386	344
リース債務(注)	1,202	971	627	128	6	11
合計	6,927	5,122	4,098	1,725	408	356

(注) 転リースに係るリース債務については、上記表に含めておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に自動車販売関連事業を行っており、設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、短期的な運転資金につきましても銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っており、信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に事業拡大のためのM & A資金や子会社における設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金の期間は概ね5年となっております。リース債務は、主にレンタカー事業における車両のファイナンス・リース取引に係るもので、リース期間は原則5年以内となっております。また、借入金及び社債のうち変動金利によるもの並びにリース債務は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権及び貸付金については、与信並びに債権管理規程に基づき、継続的に取引を行う取引先については、取引先ごとに信用状況をデータベース化し、定期的にこれを更新することで信用状況を常時モニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握を図っております。また、新規取引を行う際には、取引開始に先立って信用状況に関する調査を実施し、その結果を取引開始の可否、取引条件設定の判断材料としております。

市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利の変動リスクを抑制するために、一部の借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは各社において、月次ベースで資金繰り計画表を作成し、適時に更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,639	6,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,067	4,067	-
(3) リース債権及びリース投資資産	3,476	3,821	345
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	839	839	-
(5) 短期貸付金	72	75	2
(6) 長期貸付金	347	364	17
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金 ⁽¹⁾	238 228		
	9	9	-
資産計	15,452	15,817	365
(1) 支払手形及び買掛金	14,620	14,620	-
(2) 短期借入金 （一年以内返済予定分を除く）	10,416	10,416	-
(3) リース債務（流動及び固定）	7,008	6,911	96
(4) 社債 （一年以内償還予定分を含む）	1,519	1,519	0
(5) 長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	11,085	11,101	16
負債計	44,650	44,570	80
デリバティブ取引	-	-	-

（1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、受取リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額については、支払元本相当額または支払リース料総額によっているため、差額が生じております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの連結貸借対照表計上額及び時価について、取引所の価格によっております。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価は、債権ごとに債権額を回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期貸付金のうち短期間で決済されるものの時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、支払リース料総額を信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、転リースに係るリース債務の連結貸借対照表計上額については、利息相当額を含んでいるため、差額が生じております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の社債発行または新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、当該時価を長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	394

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,639	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,067	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,239	2,229	7	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	-	0	3	202
短期貸付金及び長期貸付金	94	112	59	153
合計	12,040	2,342	70	355

4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
社債	437	352	274	256	200	-
長期借入金	4,290	3,436	1,977	758	319	302
リース債務(注)	1,521	1,202	657	139	10	19
合計	6,248	4,991	2,909	1,154	530	322

(注) 転リースに係るリース債務については、上記表に含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

内容	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	454	154	300
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	256	243	12
小計	711	398	312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	85	102	16
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	6	7	1
小計	91	110	18
合計	803	508	294

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は2百万円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	206	12	42
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	31	3	1
合計	238	16	43

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について87百万円(その他有価証券75百万円、関係会社株式12百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1 その他有価証券（平成24年3月31日現在）

内容	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	529	181	347
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	48	40	7
小計	577	222	355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	54	62	7
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	207	209	2
小計	262	272	9
合計	839	494	345

（注）当連結会計年度において減損処理を行っております。減損処理額は0百万円であります。

なお、減損にあたっては、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	113	12	10
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	113	12	10

3 減損処理を行った有価証券

有価証券について 25百万円（その他有価証券 25百万円、関係会社株式 0百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,393	956	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	360	280	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	956	518	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	300	220	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車販売 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,069百万円</td> <td style="text-align: right;">27,045百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">27,504百万円</td> <td style="text-align: right;">35,154百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> <td style="text-align: right;">8,109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合等</p> <p style="text-align: center;">(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> <td style="text-align: center;">8.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。</p> <p>ホンダ販売厚生年金基金の差引額は、主に年金財政計算上の繰越不足金であります。</p> <p>静岡県自動車厚生年金基金の差引額は、年金財政計算上の繰越不足金3,942百万円及び過去勤務債務残高4,166百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金31百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車販売 厚生年金基金	年金資産の額	27,069百万円	27,045百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	27,504百万円	35,154百万円	差引額	435百万円	8,109百万円		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金		4.0%	8.1%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車販売 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,647百万円</td> <td style="text-align: right;">25,723百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,252百万円</td> <td style="text-align: right;">34,463百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> <td style="text-align: right;">8,740百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合等</p> <p style="text-align: center;">(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">ホンダ販売 厚生年金基金</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">静岡県自動車 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">4.2%</td> <td style="text-align: center;">8.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。</p> <p>ホンダ販売厚生年金基金の差引額は、主に年金財政計算上の繰越不足金であります。</p> <p>静岡県自動車厚生年金基金の差引額は、年金財政計算上の繰越不足金3,090百万円、資産評価調整額1,636百万円及び過去勤務債務残高4,013百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金29百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車販売 厚生年金基金	年金資産の額	27,647百万円	25,723百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	28,252百万円	34,463百万円	差引額	605百万円	8,740百万円		ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金		4.2%	8.1%
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車販売 厚生年金基金																																			
年金資産の額	27,069百万円	27,045百万円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	27,504百万円	35,154百万円																																			
差引額	435百万円	8,109百万円																																			
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																			
	4.0%	8.1%																																			
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車販売 厚生年金基金																																			
年金資産の額	27,647百万円	25,723百万円																																			
年金財政計算上の 給付債務の額	28,252百万円	34,463百万円																																			
差引額	605百万円	8,740百万円																																			
	ホンダ販売 厚生年金基金	静岡県自動車 厚生年金基金																																			
	4.2%	8.1%																																			

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ト)</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社において、平成22年10月1日付けで退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しております。なお、これに伴う影響額は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は652百万円であり、8年間で移換する予定であります。当連結会計年度末時点の未移換額は528百万円であり未払金及び長期未払金に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払退職金の支給額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>チ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金等であります。</p> <p>(注) 2 上記のほか、確定拠出年金制度への移行に伴い「退職給付制度終了益」248百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10~11年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	610百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	610百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	47百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	51百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	87百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	519百万円	チ 退職給付引当金(ト)	519百万円	退職給付債務の減少額	1,615百万円	年金資産の減少額	798百万円	未認識数理計算上の差異	84百万円	退職給付引当金の減少額	900百万円	イ 勤務費用	42百万円	ロ 利息費用	29百万円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	ヘ 確定拠出年金への拠出額	200百万円	ト 前払退職金の支給額	16百万円	チ その他の退職給付費用	135百万円	退職給付費用	436百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	数理計算上の差異の処理年数	10~11年	会計基準変更時差異の処理年数		発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ト)</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払退職金の支給額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>チ その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> </table> <p>(注) その他の退職給付費用は、厚生年金基金の掛金等であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	557百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	557百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	35百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	32百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	74百万円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	486百万円	チ 退職給付引当金(ト)	486百万円	イ 勤務費用	2百万円	ロ 利息費用	12百万円	ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円	ヘ 確定拠出年金への拠出額	246百万円	ト 前払退職金の支給額	16百万円	チ その他の退職給付費用	128百万円	退職給付費用	424百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	11年	数理計算上の差異の処理年数	11年	会計基準変更時差異の処理年数		発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。	
イ 退職給付債務	610百万円																																																																																																				
ロ 年金資産	- 百万円																																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	610百万円																																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	47百万円																																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	51百万円																																																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	87百万円																																																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	519百万円																																																																																																				
チ 退職給付引当金(ト)	519百万円																																																																																																				
退職給付債務の減少額	1,615百万円																																																																																																				
年金資産の減少額	798百万円																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	84百万円																																																																																																				
退職給付引当金の減少額	900百万円																																																																																																				
イ 勤務費用	42百万円																																																																																																				
ロ 利息費用	29百万円																																																																																																				
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11百万円																																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12百万円																																																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																																																																																				
ヘ 確定拠出年金への拠出額	200百万円																																																																																																				
ト 前払退職金の支給額	16百万円																																																																																																				
チ その他の退職給付費用	135百万円																																																																																																				
退職給付費用	436百万円																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10~11年																																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数																																																																																																					
発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。																																																																																																					
イ 退職給付債務	557百万円																																																																																																				
ロ 年金資産	- 百万円																																																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	557百万円																																																																																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	35百万円																																																																																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	32百万円																																																																																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	74百万円																																																																																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	486百万円																																																																																																				
チ 退職給付引当金(ト)	486百万円																																																																																																				
イ 勤務費用	2百万円																																																																																																				
ロ 利息費用	12百万円																																																																																																				
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	11百万円																																																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円																																																																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	12百万円																																																																																																				
ヘ 確定拠出年金への拠出額	246百万円																																																																																																				
ト 前払退職金の支給額	16百万円																																																																																																				
チ その他の退職給付費用	128百万円																																																																																																				
退職給付費用	424百万円																																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																				
割引率	2.0%																																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	11年																																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数																																																																																																					
発生時に一括償却しております。ただし、新たに連結子会社となった一部の子会社については15年で処理しております。																																																																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問6名 当社従業員5名 当社子会社取締役13名 当社子会社従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 106,500
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	定めはありません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,500,000
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件	定めはありません。(注)
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日～平成25年6月30日

(注) 権利行使条件は 第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] に注記しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前		
期首(株)	-	657,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	657,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	92,500	1,643,000
権利確定(株)	-	657,000
権利行使(株)	-	169,000
失効(株)	-	-
未行使残(株)	92,500	2,131,000

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	776	142
行使時平均株価(円)	-	206
付与日における公正な評価単価(円)	-	25

2 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りには困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社顧問6名 当社従業員5名 当社子会社取締役13名 当社子会社従業員10名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 106,500
付与日	平成17年7月20日
権利確定条件	定めはありません。（注）
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 2,500,000
付与日	平成20年6月30日
権利確定条件	定めはありません。（注）
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成21年7月1日～平成25年6月30日

（注）権利行使条件は 第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] に注記しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前		
期首（株）	-	-
付与（株）	-	-
失効（株）	-	-
権利確定（株）	-	-
未確定残（株）	-	-
権利確定後		
期首（株）	92,500	2,131,000
権利確定（株）	-	-
権利行使（株）	-	482,500
失効（株）	92,500	-
未行使残（株）	-	1,648,500

（注）ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格（円）	776	142
行使時平均株価（円）	-	446
付与日における公正な評価単価（円）	-	25

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,782百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,415百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,847百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,747百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">819百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">292百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,291百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>親会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用及び発生</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>のれんの減損損失</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.8%</td></tr> </table>	未払事業税	159百万円	賞与引当金	302百万円	退職給付引当金	212百万円	貸倒引当金	90百万円	減損損失	360百万円	投資有価証券評価減	295百万円	新株予約権取得差益	195百万円	繰越欠損金	1,782百万円	長期未払金	207百万円	その他	810百万円	繰延税金資産小計	4,415百万円	評価性引当額	2,847百万円	繰延税金資産合計	1,568百万円	その他有価証券評価差額金	125百万円	全面時価評価差額	1,574百万円	その他	47百万円	繰延税金負債合計	1,747百万円	繰延税金資産(負債)の純額	178百万円	流動資産 - 繰延税金資産	819百万円	固定資産 - 繰延税金資産	292百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,291百万円	法定実効税率	40.1%	(調整)		のれん償却額	5.6%	評価性引当額の減少	1.7%	親会社との税率差異	1.7%	繰越欠損金の利用及び発生	1.3%	持分法投資利益	1.3%	のれんの減損損失	0.7%	住民税均等割	0.7%	過年度法人税等	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権取得差益</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,498百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,578百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,312百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,266百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価差額</td><td style="text-align: right;">1,338百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,127百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	157百万円	賞与引当金	288百万円	退職給付引当金	175百万円	貸倒引当金	82百万円	減損損失	115百万円	投資有価証券評価減	294百万円	新株予約権取得差益	170百万円	繰越欠損金	1,498百万円	長期未払金	133百万円	その他	663百万円	繰延税金資産小計	3,578百万円	評価性引当額	2,312百万円	繰延税金資産合計	1,266百万円	その他有価証券評価差額金	125百万円	全面時価評価差額	1,338百万円	その他	41百万円	繰延税金負債合計	1,505百万円	繰延税金資産(負債)の純額	239百万円	流動資産 - 繰延税金資産	681百万円	固定資産 - 繰延税金資産	206百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,127百万円	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
未払事業税	159百万円																																																																																																														
賞与引当金	302百万円																																																																																																														
退職給付引当金	212百万円																																																																																																														
貸倒引当金	90百万円																																																																																																														
減損損失	360百万円																																																																																																														
投資有価証券評価減	295百万円																																																																																																														
新株予約権取得差益	195百万円																																																																																																														
繰越欠損金	1,782百万円																																																																																																														
長期未払金	207百万円																																																																																																														
その他	810百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	4,415百万円																																																																																																														
評価性引当額	2,847百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,568百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	125百万円																																																																																																														
全面時価評価差額	1,574百万円																																																																																																														
その他	47百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,747百万円																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	178百万円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	819百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	292百万円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,291百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.1%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
のれん償却額	5.6%																																																																																																														
評価性引当額の減少	1.7%																																																																																																														
親会社との税率差異	1.7%																																																																																																														
繰越欠損金の利用及び発生	1.3%																																																																																																														
持分法投資利益	1.3%																																																																																																														
のれんの減損損失	0.7%																																																																																																														
住民税均等割	0.7%																																																																																																														
過年度法人税等	0.6%																																																																																																														
その他	0.1%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																																																																														
未払事業税	157百万円																																																																																																														
賞与引当金	288百万円																																																																																																														
退職給付引当金	175百万円																																																																																																														
貸倒引当金	82百万円																																																																																																														
減損損失	115百万円																																																																																																														
投資有価証券評価減	294百万円																																																																																																														
新株予約権取得差益	170百万円																																																																																																														
繰越欠損金	1,498百万円																																																																																																														
長期未払金	133百万円																																																																																																														
その他	663百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,578百万円																																																																																																														
評価性引当額	2,312百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	1,266百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	125百万円																																																																																																														
全面時価評価差額	1,338百万円																																																																																																														
その他	41百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,505百万円																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	239百万円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	681百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	206百万円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,127百万円																																																																																																														
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																																																															

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度から市民税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は43百万円、法人税等調整額は25百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額は18百万円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は4百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用店舗等を有しております。なお、賃貸用オフィスビル等一部の不動産については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,390	56	3,447	3,264
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,501	93	1,594	2,250

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主なものは資産除去債務会計基準の適用に伴う増加 (58百万円)、自社使用固定資産から賃貸等不動産への振替による増加 (168百万円) であります。また、賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替による増減 (106百万円) が発生しております。
- 3 連結決算日における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む) であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年 3 月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	312	174	137	5
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	115	53	62	1

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用 (減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等) については、当社及び一部の子会社が使用している部分にかかる費用相当額を除いた額を賃貸費用として記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用店舗等を有しております。なお、賃貸用オフィスビル等一部の不動産については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	3,447	735	4,182	3,991
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,594	26	1,567	2,242

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当期増減額のうち、主なものは自社使用固定資産から賃貸等不動産への振替による増加（742百万円）であります。
- 3 連結決算日における時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	316	169	146	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	100	60	39	-

- （注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、当社及び一部の子会社が使用している部分にかかる費用相当額を除いた額を賃貸費用として記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」「環境関連事業」「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「環境関連事業」は、電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	88,914	1,440	2,140	162	92,657	-	92,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	3	205	631	903	903	-
計	88,977	1,443	2,345	794	93,561	903	92,657
セグメント利益又は損失()	5,760	303	120	9	5,934	14	5,919
セグメント資産	65,487	479	1,198	5,960	73,126	7,396	65,730
その他の項目							
減価償却費	1,840	7	13	23	1,884	13	1,871
のれんの償却額	751	-	5	-	756	-	756
減損損失	165	-	-	-	165	-	165
持分法適用会社への投資額	1,062	-	-	2,427	3,489	-	3,489
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,733	20	11	9	3,775	29	3,745

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	93,510	324	1,979	159	95,974	-	95,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	-	168	645	878	878	-
計	93,575	324	2,147	804	96,853	878	95,974
セグメント利益又は損失()	6,820	37	66	132	6,658	4	6,662
セグメント資産	69,682	1,209	1,278	6,154	78,325	6,723	71,601
その他の項目							
減価償却費	2,382	2	10	23	2,419	19	2,399
のれんの償却額	745	-	5	-	750	-	750
減損損失	28	13	-	-	41	-	41
持分法適用会社への投資額	1,133	-	-	2,536	3,669	-	3,669
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,858	85	0	27	3,972	20	3,951

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	新車	中古車	サービス	レンタカー	その他	合計
外部顧客への売上高	42,937	21,095	21,375	3,505	3,743	92,657

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	新車	中古車	サービス	レンタカー	その他	合計
外部顧客への売上高	47,252	20,284	21,547	4,426	2,463	95,974

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業	その他	合計
当期末残高	10,970	-	61	-	11,031

（注）のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業	その他	合計
当期末残高	10,251	-	56	-	10,307

（注）のれん償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 3.23		ストック・ オプション の権利行使	11	-	-
役員	伊藤 誠英	-	-	当社専務 取締役	被所有 0.69		ストック・ オプション の権利行使	11	-	-

(注) 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払い込み金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	J-ウィング レンタリース (株)	横浜市 港北区	99	自動車賃貸 業	34.34	当社子会社 のレンタ カー事業の フランチャ イズ契約	レンタカー 車両の転 リース	1,336	リース投 資資産	2,191

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) レンタカー車両のリース料については、市場の実勢価格を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 3.23		債務保証 (注1)	1,934	-	-
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 3.23		住宅改修工 事(注2)	17	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当社の子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役高橋一穂より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払はありません。

2 住宅請負工事を行っている当社の子会社が住宅改修工事を請け負いました。

なお、請負工事契約価額については、社内規程に従っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 3.16		ストック・ オプション の権利行使	23	-	-
役員	伊藤 誠英	-	-	当社専務 取締役	被所有 0.53		ストック・ オプション の権利行使	31	-	-
役員	山内 一郎	-	-	当社常務 取締役	被所有 0.29		ストック・ オプション の権利行使	13	-	-

(注) 平成20年 6月27日開催の定時株主総会決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払い込み金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	J・ウィング レンタリース (株)	横浜市 港北区	99	自動車賃貸 業	34.34	当社会社の レンタ カー事業の フランチャ イズ契約	レンタカー 車両の転 リース	1,011	リース投 資資産	2,259

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) レンタカー車両のリース料については、市場の実勢価格を勘案し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高橋 一穂	-	-	当社代表 取締役	被所有 3.16	債務保証	債務保証 (注)	1,455	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役高橋一穂より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

事業分離

当社の連結子会社であるE-FOUR(株)は、平成23年6月14日に省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

powerPerfector Limited、powerPerfectorジャパン(株)

(2) 分離した事業の内容

省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業

(3) 事業分離を行った主な理由

これまでの事業実績のノウハウを有効に活用しながら、投資資金の一部を回収し、財務体質の強化を図るため

(4) 事業分離日

平成23年6月14日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産と分離先企業の株式とする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額 1,307百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	94百万円
固定資産	128百万円
資産合計	223百万円
固定負債	2百万円

3. セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

環境関連事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 268百万円

営業利益 42百万円

5. 分離先企業の株式を子会社株式又は関連会社株式として保有すること以外で分離元企業の継続的関与があるにもかかわらず、移転損益を認識した場合、当該継続的関与の主な概要

powerPerfectorジャパン(株)の代表取締役2名のうち1名は、当社の取締役が兼任している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	353円23銭	462円63銭
1株当たり当期純利益	80円69銭	126円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円99銭	122円77銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,101	16,921
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,252	15,993
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	53	41
少数株主持分	796	887
普通株式の発行済株式数(株)	36,793,678	36,793,678
普通株式の自己株式数(株)	2,106,332	2,223,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,687,346	34,569,846

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,763	4,361
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,763	4,361
普通株式の期中平均株式数(株)	34,254,045	34,364,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
支払利息	3	-
当期純利益調整額(百万円)	3	-
普通株式増加数(株)	1,688,463	1,163,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 (連結会社:(株)トラスト) 新株予約権 1種類 4,500個	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個

(重要な後発事象)

1.株式の取得による子会社化

- (1)平成24年4月2日付で、当社の100%子会社である長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)の3社は、日産系ディーラーの(株)日産サテオ埼玉の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

目的

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

株式取得の相手先

(株)ブルーステージ

会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 (株)日産サテオ埼玉

事業内容 日産車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

規模 売上高 10,909百万円(平成23年3月期実績)

店舗数 新車店舗 17 中古車店舗 4(平成24年3月31日現在)

取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

(所有割合 0%、議決権数 0個)

取得株数 15株

(取得価額 1,500円、議決権数 15個)

異動後の所有株式 15株

(所有割合 100%、議決権数 15個)

株式の取得時期

株式引渡 平成24年4月2日

- (2)平成24年4月2日付で、当社は、英国にて三菱系ディーラーを営むCOLT CAR RETAIL LIMITED(現CCR MOTOR CO.LTD.)の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

目的

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

株式取得の相手先

THE COLT CAR COMPANY LIMITED

会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 COLT CAR RETAIL LIMITED(現CCR MOTOR CO.LTD.)

事業内容 三菱車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

規模 売上高 81百万ポンド(平成23年3月期実績 ただし決算期変更により15ヶ月決算)

店舗数 11店舗(平成24年3月31日現在)

取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

(所有割合 0%、議決権数 0個)

取得株数 21,252,737株

(取得価額 4百万ポンド、議決権数 21,252,737個)

異動後の所有株式 21,252,737株

(所有割合 100%、議決権数 21,252,737個)

株式の取得時期

株式引渡 平成24年4月2日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
VTホールディングス(株)	第2回 無担保社債	平成22年 9月30日	416 (167)	249 (167)	6ヶ月TIBOR +0.15	無担保	平成25年 9月30日
VTホールディングス(株)	第3回 無担保社債	平成23年 9月30日	- (-)	360 (80)	3ヶ月TIBOR +0.20	無担保	平成28年 9月30日
静岡日産自動車(株)	第1回 無担保社債	平成24年 3月26日	- (-)	300 (60)	0.79	無担保	平成29年 3月24日
三河日産自動車(株)	第1回 無担保社債	平成24年 3月26日	- (-)	500 (100)	0.79	無担保	平成29年 3月24日
J-netレンタリース(株)	第1回 無担保社債	平成21年 3月25日	72 (14)	58 (14)	1.4	無担保	平成28年 3月25日
J-netレンタリース(株)	第2回 無担保社債	平成21年 3月25日	68 (16)	52 (16)	1.34	無担保	平成27年 3月25日
合計	-	-	556 (197)	1,519 (437)	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
437	352	274	256	200

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,553	10,416	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,527	4,290	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,202	1,521	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のもの を除く)	9,606	6,795	1.40	平成25年4月から 平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定のもの を除く)	1,745	2,030	1.71	平成25年4月から 平成33年3月
その他有利子負債 受入建設協力金	18	17	1.90	平成24年4月から 平成41年1月
合計	28,653	25,070	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,436	1,977	758	319
リース債務	1,202	657	139	10
その他有利子負債	0	0	0	0

3 転リースに係るリース債務については、借入金等明細表に含めておりません。よって、「1年以内に返済予定のリース債務」は、連結貸借対照表の流動負債「リース債務」の金額と比べて3,456百万円少なくなっております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,593	43,394	65,607	95,974
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,318	3,984	5,184	7,599
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,650	2,484	3,080	4,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	47.61	72.10	89.61	126.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.61	24.34	17.42	37.35

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504	356
貯蔵品	0	0
前渡金	7	6
前払費用	32	37
短期貸付金	2 741	2 720
未収入金	430	430
未収還付法人税等	308	428
その他	19	15
流動資産合計	2,044	1,995
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	318	324
減価償却累計額	90	102
建物(純額)	228	222
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	19	19
減価償却累計額	17	18
工具、器具及び備品(純額)	2	1
土地	146	146
その他	-	20
有形固定資産合計	377	390
無形固定資産		
ソフトウェア	8	1
その他	0	0
無形固定資産合計	8	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1 608	1 646
関係会社株式	1 7,120	7,016
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	13,402	12,534
長期前払費用	52	57
差入保証金	108	107
その他	23	22
貸倒引当金	1,732	534
投資その他の資産合計	19,585	19,852
固定資産合計	19,971	20,245
資産合計	22,016	22,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 8,472	1, 2 8,129
1年内償還予定の社債	167	247
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 2,989	4 1,790
未払金	5	4
未払費用	30	41
未払法人税等	2	2
未払消費税等	-	7
前受金	12	12
預り金	6	8
賞与引当金	8	10
その他	200	3
流動負債合計	11,893	10,257
固定負債		
社債	249	362
長期借入金	1, 4 3,627	4 2,879
繰延税金負債	121	121
役員退職慰労引当金	166	279
資産除去債務	46	47
その他	73	90
固定負債合計	4,285	3,781
負債合計	16,179	14,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金		
資本準備金	121	121
その他資本剰余金	910	908
資本剰余金合計	1,031	1,030
利益剰余金		
利益準備金	44	106
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,342	4,705
利益剰余金合計	2,386	4,811
自己株式	286	380
株主資本合計	5,625	7,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157	205
評価・換算差額等合計	157	205
新株予約権	53	41
純資産合計	5,836	8,201
負債純資産合計	22,016	22,240

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	1 2,343	1 2,933
営業費用		
不動産賃貸原価	99	100
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	314	358
賞与	21	18
退職給付費用	9	8
福利厚生費	49	41
賞与引当金繰入額	8	10
役員退職慰労引当金繰入額	33	113
減価償却費	10	10
旅費及び交通費	30	38
支払報酬	1 75	1 83
支払手数料	5	5
その他	105	107
販売費及び一般管理費合計	663	795
営業費用合計	763	896
営業利益	1,580	2,037
営業外収益		
受取利息	1 156	1 149
受取配当金	24	49
受取保証料	1 54	1 58
その他	5	6
営業外収益合計	240	265
営業外費用		
支払利息	1 245	1 206
シンジケートローン手数料	16	13
為替差損	0	-
その他	31	25
営業外費用合計	293	244
経常利益	1,527	2,057
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 0
投資有価証券売却益	10	3
貸倒引当金戻入額	391	1,198
特別利益合計	401	1,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	33	6
投資有価証券評価損	0	0
関係会社株式評価損	223	192
貸倒引当金繰入額	9	-
その他	43	13
特別損失合計	309	212
税引前当期純利益	1,619	3,046
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	7	0
法人税等合計	8	0
当期純利益	1,610	3,045

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 租税公課		13	13.3	13	13.3
2 減価償却費		10	10.7	10	10.9
3 賃借料		73	73.2	72	72.5
4 その他		2	2.8	3	3.3
不動産賃貸原価		99	100.0	100	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,453	2,493
当期変動額		
新株の発行	40	-
当期変動額合計	40	-
当期末残高	2,493	2,493
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	81	121
当期変動額		
新株の発行	40	-
当期変動額合計	40	-
当期末残高	121	121
その他資本剰余金		
当期首残高	904	910
当期変動額		
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	910	908
資本剰余金合計		
当期首残高	986	1,031
当期変動額		
新株の発行	40	-
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	45	1
当期末残高	1,031	1,030
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20	44
当期変動額		
剰余金の配当	23	62
当期変動額合計	23	62
当期末残高	44	106
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	992	2,342
当期変動額		
剰余金の配当	261	682
当期純利益	1,610	3,045
当期変動額合計	1,349	2,363
当期末残高	2,342	4,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,013	2,386
当期変動額		
剰余金の配当	237	620
当期純利益	1,610	3,045
当期変動額合計	1,373	2,425
当期末残高	2,386	4,811
自己株式		
当期首残高	193	286
当期変動額		
自己株式の処分	22	82
自己株式の取得	115	176
当期変動額合計	92	94
当期末残高	286	380
株主資本合計		
当期首残高	4,260	5,625
当期変動額		
新株の発行	80	-
剰余金の配当	237	620
当期純利益	1,610	3,045
自己株式の処分	28	80
自己株式の取得	115	176
当期変動額合計	1,365	2,329
当期末残高	5,625	7,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	101	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	47
当期変動額合計	56	47
当期末残高	157	205
評価・換算差額等合計		
当期首残高	101	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	47
当期変動額合計	56	47
当期末残高	157	205
新株予約権		
当期首残高	57	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	12
当期変動額合計	4	12
当期末残高	53	41

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,419	5,836
当期変動額		
新株の発行	80	-
剰余金の配当	237	620
当期純利益	1,610	3,045
自己株式の処分	28	80
自己株式の取得	115	176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	35
当期変動額合計	1,417	2,364
当期末残高	5,836	8,201

【重要な会計方針】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
6	重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
7	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(貸借対照表関係)	前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「1年内償還予定の社債」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた367百万円は、「1年内償還予定の社債」167百万円、「その他」200百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803百万円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金500百万円、1年内返済予定の長期借入金360百万円及び長期借入金720百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,722百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三河日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">2,744百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダカーズ東海</td> <td style="text-align: right;">2,731百万円</td> </tr> <tr> <td>J-netレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">1,453百万円</td> </tr> <tr> <td>静岡日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>長野日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>エルシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーキッシュギャラリー</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードライフ中部</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>V Tインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>E-エスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,602百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年9月28日、平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約(平成23年3月31日現在借入残高2,316百万円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年9月28日のシンジケートローン借入人の年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月期決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75パーセントを下回らないこと。</p>	投資有価証券	3百万円	関係会社株式	1,800百万円	計	1,803百万円	短期貸付金	714百万円	短期借入金	6,722百万円	三河日産自動車(株)	2,744百万円	(株)ホンダカーズ東海	2,731百万円	J-netレンタリース(株)	1,453百万円	静岡日産自動車(株)	1,010百万円	長野日産自動車(株)	715百万円	エルシーアイ(株)	610百万円	(株)アーキッシュギャラリー	109百万円	ピーシーアイ(株)	100百万円	(株)フォードライフ中部	74百万円	V Tインターナショナル(株)	38百万円	E-エスコ(株)	14百万円	計	9,602百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>以上は、短期借入金900百万円の担保に供していません。</p> <p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,064百万円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三河日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">2,995百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ホンダカーズ東海</td> <td style="text-align: right;">2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>J-netレンタリース(株)</td> <td style="text-align: right;">2,067百万円</td> </tr> <tr> <td>静岡日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>長野日産自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>エルシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アーキッシュギャラリー</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーシーアイ(株)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォードライフ中部</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>V Tインターナショナル(株)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>E-エスコ(株)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(13百万ランド)</td> </tr> <tr> <td>TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5百万ランド)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,507百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>平成18年9月25日締結のシンジケートローン契約(平成24年3月31日現在借入残高980百万円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p>	投資有価証券	3百万円	短期貸付金	692百万円	短期借入金	6,064百万円	三河日産自動車(株)	2,995百万円	(株)ホンダカーズ東海	2,856百万円	J-netレンタリース(株)	2,067百万円	静岡日産自動車(株)	879百万円	長野日産自動車(株)	629百万円	エルシーアイ(株)	408百万円	(株)アーキッシュギャラリー	216百万円	ピーシーアイ(株)	100百万円	(株)フォードライフ中部	55百万円	V Tインターナショナル(株)	87百万円	E-エスコ(株)	9百万円	SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.	145百万円		(13百万ランド)	TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.	53百万円		(5百万ランド)	計	10,507百万円
投資有価証券	3百万円																																																																								
関係会社株式	1,800百万円																																																																								
計	1,803百万円																																																																								
短期貸付金	714百万円																																																																								
短期借入金	6,722百万円																																																																								
三河日産自動車(株)	2,744百万円																																																																								
(株)ホンダカーズ東海	2,731百万円																																																																								
J-netレンタリース(株)	1,453百万円																																																																								
静岡日産自動車(株)	1,010百万円																																																																								
長野日産自動車(株)	715百万円																																																																								
エルシーアイ(株)	610百万円																																																																								
(株)アーキッシュギャラリー	109百万円																																																																								
ピーシーアイ(株)	100百万円																																																																								
(株)フォードライフ中部	74百万円																																																																								
V Tインターナショナル(株)	38百万円																																																																								
E-エスコ(株)	14百万円																																																																								
計	9,602百万円																																																																								
投資有価証券	3百万円																																																																								
短期貸付金	692百万円																																																																								
短期借入金	6,064百万円																																																																								
三河日産自動車(株)	2,995百万円																																																																								
(株)ホンダカーズ東海	2,856百万円																																																																								
J-netレンタリース(株)	2,067百万円																																																																								
静岡日産自動車(株)	879百万円																																																																								
長野日産自動車(株)	629百万円																																																																								
エルシーアイ(株)	408百万円																																																																								
(株)アーキッシュギャラリー	216百万円																																																																								
ピーシーアイ(株)	100百万円																																																																								
(株)フォードライフ中部	55百万円																																																																								
V Tインターナショナル(株)	87百万円																																																																								
E-エスコ(株)	9百万円																																																																								
SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.	145百万円																																																																								
	(13百万ランド)																																																																								
TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LTD.	53百万円																																																																								
	(5百万ランド)																																																																								
計	10,507百万円																																																																								

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)												
<p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,250百万円	借入実行残高	1,450百万円	差引額	2,800百万円	<p>平成18年9月25日のシンジケートローン 借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額を、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額(但し、平成18年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部(除くその他有価証券評価差額金)の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」(もしあれば)の合計金額を加えた金額)の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,860百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,700百万円	借入実行残高	1,840百万円	差引額	2,860百万円
当座貸越極度額	4,250百万円												
借入実行残高	1,450百万円												
差引額	2,800百万円												
当座貸越極度額	4,700百万円												
借入実行残高	1,840百万円												
差引額	2,860百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>99百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-百万円</td> </tr> </table>	営業収益	2,189百万円	支払報酬	9百万円	受取利息	154百万円	受取保証料	54百万円	支払利息	99百万円	車両運搬具	-百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,782百万円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>受取保証料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	営業収益	2,782百万円	支払報酬	7百万円	受取利息	148百万円	受取保証料	58百万円	支払利息	93百万円	車両運搬具	0百万円
営業収益	2,189百万円																								
支払報酬	9百万円																								
受取利息	154百万円																								
受取保証料	54百万円																								
支払利息	99百万円																								
車両運搬具	-百万円																								
営業収益	2,782百万円																								
支払報酬	7百万円																								
受取利息	148百万円																								
受取保証料	58百万円																								
支払利息	93百万円																								
車両運搬具	0百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,524,344	750,988	169,000	2,106,332

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	88株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	750,900株
ストック・オプションの権利行使による減少	169,000株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,106,332	600,000	482,500	2,223,832

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	600,000株
ストック・オプションの権利行使による減少	482,500株

(リース取引関係)

リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,897	1,653	244
関連会社株式	1,277	1,513	236

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,933
関連会社株式	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,897	1,721	176
関連会社株式	1,277	1,419	141

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,841
関連会社株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 3百万円	賞与引当金 3百万円
役員退職慰労引当金 67百万円	役員退職慰労引当金 98百万円
投資有価証券評価減 1,378百万円	投資有価証券評価減 1,267百万円
その他有価証券評価差額金 3百万円	その他有価証券評価差額金 1百万円
貸倒引当金繰入超過額 699百万円	貸倒引当金繰入超過額 187百万円
新株予約権取得差益 195百万円	新株予約権取得差益 170百万円
繰越欠損金 143百万円	繰越欠損金 104百万円
その他 80百万円	その他 75百万円
繰延税金資産小計 2,571百万円	繰延税金資産小計 1,909百万円
評価性引当額 2,567百万円	評価性引当額 1,906百万円
繰延税金資産合計 4百万円	繰延税金資産合計 3百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 113百万円	その他有価証券評価差額金 114百万円
その他 11百万円	その他 9百万円
繰延税金負債合計 125百万円	繰延税金負債合計 124百万円
繰延税金資産(負債)の純額 121百万円	繰延税金資産(負債)の純額 120百万円
(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 0百万円	流動資産 - 繰延税金資産 0百万円
固定負債 - 繰延税金負債 121百万円	固定負債 - 繰延税金負債 121百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
繰越欠損金の利用 0.2%	繰越欠損金の利用 0.8%
評価性引当額の減少 1.8%	評価性引当額の減少 11.7%
受取配当金益金不算入額 38.0%	受取配当金益金不算入額 28.5%
その他 0.3%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0%

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。また、名古屋市市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は17百万円減少し、その他有価証券評価差額金は16百万円増加しております。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴う影響額は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	166円74銭	236円06銭
1株当たり当期純利益	47円02銭	88円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円90銭	85円73銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,836	8,201
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,783	8,160
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	53	41
普通株式の発行済株式数(株)	36,793,678	36,793,678
普通株式の自己株式数(株)	2,106,332	2,223,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,687,346	34,569,846

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,610	3,045
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,610	3,045
普通株式の期中平均株式数(株)	34,254,045	34,364,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息	3	-
当期純利益調整額(百万円)	3	-
普通株式増加数(株)	1,688,463	1,163,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個

(重要な後発事象)

平成24年4月2日付けで、当社は、英国にて三菱系ディーラーを営むCOLT CAR RETAIL LIMITED(現CCR MOTOR CO.LTD.)の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化いたしました。

詳細につきましては、第5[経理の状況]1[連結財務諸表等][注記事項](重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)ハウスフリーダム	5,563	258
(株)エスケーアイ	663,300	155
(株)エッグボックス	3,000	135
KENZOGグループ(株)	200	15
リゾートトラスト(株)	9,216	12
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,200	11
Apple Auto Auction Co.,Ltd	35,000	9
アメリカンレーシング(株)	138	7
(株)りそなホールディングス	20,000	7
(株)愛知銀行	1,500	7
その他10銘柄	42,996	26
計	785,113	646

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	318	6	-	324	102	11	222
工具、器具及び備品	19	0	0	19	18	1	1
土地	146	-	-	146	-	-	146
その他	-	21	-	21	1	1	20
有形固定資産計	484	27	0	512	121	14	390
無形固定資産							
ソフトウェア	46	-	3	43	41	6	1
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	46	-	3	43	41	6	1
長期前払費用	52	15	10	57	-	-	57

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 車両3台 21百万円

2 当期償却額の内訳は以下のとおりであります。

科目	金額(百万円)
不動産賃貸原価	10
販売費及び一般管理費	10
計	21

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,732	-	-	1,198	534
賞与引当金	8	10	8	-	10
役員退職慰労引当金	166	113	-	-	279

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による戻入額及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	235
普通預金	117
別段預金	3
合計	356

貯蔵品

区分	金額(百万円)
切手・図書券・事務用品・その他	0
合計	0

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)トラスト	1,897
静岡日産ホールディングス(株)	1,800
(株)V Tキャピタル	700
(株)ホンダカーズ東海	575
V Tインターナショナル(株)	310
(株)フォードライフ中部	152
エルシーアイ(株)	116
J - n e t レンタリース(株)	80
E - エスコ(株)	50
ピーシーアイ(株)	46
その他3社	11
(関連会社株式)	
(株)ヤマシナ	1,277
TRUST AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD	0
合計	7,016

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)VTキャピタル	9,932
E-FOUR(株)	1,565
静岡日産ホールディングス(株)	1,036
合計	12,534

短期借入金

借入先	金額(百万円)
長野日産自動車(株)	2,168
静岡日産自動車(株)	1,876
三河日産自動車(株)	1,485
(株)りそな銀行	900
(株)ホンダカーズ東海	380
(株)山口銀行	350
信金中央金庫	250
中央三井信託銀行(株)	200
(株)大垣共立銀行	150
(株)新生銀行	140
VTインターナショナル(株)	61
(株)シー・イー・エス	51
(株)広島銀行	50
その他	67
小計	8,129
1年内返済予定の長期借入金	1,790
合計	9,919

(注) 1 1年内返済予定の長期借入金の内容については 長期借入金の内容に記載しております。

2 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)静岡銀行	(381)
	1,304
(株)山口銀行	(123)
	379
(株)百五銀行	(184)
	370
(株)滋賀銀行	(79)
	336
(株)第四銀行	(68)
	298
(株)百十四銀行	(92)
	290
(株)三重銀行	(60)
	270
(株)りそな銀行	(142)
	217
(株)三菱東京UFJ銀行	(142)
	217
中央三井信託銀行(株)	(48)
	193
岡崎信用金庫	(66)
	127
(株)横浜銀行	(67)
	127
(株)十六銀行	(82)
	126
(株)京都銀行	(19)
	98
(株)中京銀行	(49)
	72
オリックス信託銀行(株)	(72)
	72
(株)北國銀行	(24)
	37
(株)伊予銀行	(17)
	26
(株)岐阜銀行	(17)
	26
(株)八十二銀行	(17)
	26
(株)福井銀行	(17)
	26
(株)大垣共立銀行	(8)
	13
バンコック・バンク・パブリック・ カンパニー・リミテッド	(8)
	13
合計	(1,790)
	4,669

(注) 1 ()内は内書で1年以内の返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債に掲げております。

2 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.vt-holdings.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上ご所有の株主の皆様は、「新車・中古車購入時利用優待券」、「車検時利用優待券」及び「レンタカー利用割引券(5枚綴り)」各1枚贈呈 (「新車・中古車購入時利用優待券」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、車両のご購入時に30,000円の割引 (「車検時利用優待券」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、車検時に10,000円の割引 (「レンタカー利用割引券(5枚綴り)」の内容) 弊社グループ会社店舗にて、取扱車種のレンタル時の利用割引 上記の株主優待券のほかに、ご所有株式数に応じてカタログギフトを贈呈 ご所有株式数 1,000株以上5,000株未満 [5,000円相当のカタログギフト] ご所有株式数 5,000株以上 [10,000円相当のカタログギフト]

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 2 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第29期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書			平成23年6月28日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第30期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 東海財務局長に提出
	(第30期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 東海財務局長に提出
	(第30期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月29日 東海財務局長に提出
	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成24年4月3日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日	平成23年7月6日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日	平成23年8月5日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日	平成23年9月7日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日	平成23年10月12日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の子会社は平成24年4月2日付けで、株式会社日産サテオ埼玉の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月2日付けで、COLT CAR RETAIL LIMITED (現CCR MOTOR CO.LTD.) の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、V Tホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、V Tホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

V Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 吉田正道
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後藤久貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているV Tホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、V Tホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年4月2日付けで、COLT CAR RETAIL LIMITED（現CCR MOTOR CO. LTD.）の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。